

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 下 晴 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務経理部長 杉 野 彰 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務経理部長 杉 野 彰 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	23,213,321	22,398,115	21,633,691	22,287,315	24,533,651
経常利益 (千円)	659,809	817,676	680,662	708,094	922,227
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△288,972	306,897	346,704	537,741	740,271
純資産額 (千円)	11,802,351	12,755,647	13,644,258	15,246,646	15,015,684
総資産額 (千円)	38,206,917	38,241,109	39,390,276	43,913,150	42,641,129
1株当たり純資産額 (円)	150.91	163.11	173.70	193.16	186.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△3.69	3.92	4.43	6.82	9.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	6.81	—
自己資本比率 (%)	30.9	33.4	34.6	34.7	34.5
自己資本利益率 (%)	—	2.5	2.6	3.7	4.9
株価収益率 (倍)	—	34.44	61.40	62.61	34.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,670	1,535,783	855,588	△164,265	483,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	672,070	△448,323	△651,619	△1,633,958	1,384,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,086,132	△998,297	△30,067	1,901,416	△920,541
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,915,892	2,005,055	2,178,957	2,313,569	3,260,931
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	574 [422]	545 [508]	554 [527]	606 [561]	618 [548]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期を除き、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこと、また第87期は当期純損失が計上されていることにより潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第87期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	9,238,335	9,124,192	8,660,164	8,573,191	12,161,654
経常利益	(千円)	458,906	539,271	274,369	148,843	451,666
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△40,876	256,797	186,338	190,793	385,350
資本金	(千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数	(株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額	(千円)	14,539,697	15,461,678	16,179,453	17,369,974	16,441,817
総資産額	(千円)	36,416,557	37,081,786	37,756,445	40,867,744	40,925,327
1株当たり純資産額	(円)	185.92	197.71	205.97	220.06	208.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△0.52	3.28	2.38	2.42	4.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	2.42	—
自己資本比率	(%)	39.9	41.7	42.9	42.5	40.2
自己資本利益率	(%)	—	1.7	1.2	1.1	2.3
株価収益率	(倍)	—	41.16	114.29	176.45	65.37
配当性向	(%)	—	61.0	84.0	82.6	61.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	151 [139]	153 [155]	152 [169]	143 [172]	164 [167]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期を除き、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこと、また第87期は当期純損失が計上されていることにより潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第87期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	映画興行を主たる目的として東京興行株式会社設立。 資本金180万円。本社所在地東京都日本橋区江戸橋山叶ビル内。
12月	テアトル銀座開場(以後映画館の展開)。
24年5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年4月	渋谷クラブハイツ開店(以後キャバレー、飲食店の展開)。
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
33年2月	株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
36年5月	連結子会社第一観光株式会社(現連結子会社 株式会社アルファエステート)設立。
38年9月	神戸テアトルボウリングセンター開場(以後ボウリング場の展開)。
42年6月	テアトル不動産株式会社をテアトル商事株式会社(連結子会社)に社名変更。
43年10月	新宿テアトルビル開館(以後不動産賃貸部門を強化)。
48年2月	テアトルエージェンシー株式会社(現連結子会社 株式会社メディアボックス)設立。
49年1月	連結子会社テアトルエンタープライズ株式会社設立。
50年4月	神戸テアトルボウリングセンター閉鎖(ボウリング部門から全面撤退)。
57年11月	テアトルメンテナンス株式会社を株式会社ホテルテアトルに社名変更(現連結子会社 株式会社エイチ・エス・ジー)。
12月	池袋ホテルテアトル開場(ホテル部門に進出)。
62年1月	銀座テアトルビル竣工。
平成6年4月	東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊(現連結子会社 札幌開発株式会社)設立。
9年8月	有限会社塩原温泉ホテル(現連結子会社 有限会社ディーワンエンタープライズ)を買収。
10年2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業譲り受け。
11年2月	連結子会社株式会社アルファハウジング設立。
6月	株式会社サーヴィンスカヤ西洋の株式を買い増しし、連結子会社化。
10月	連結子会社有限会社アイザック設立。
12月	銀座テアトルビルの土地建物の全てを取得。
15年3月	S C U K株式会社の株式を取得し、非連結子会社とした。
15年8月	連結子会社株式会社ティー・エー・ユニオン設立。
17年4月	S C U K株式会社を連結子会社とした。
18年7月	連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併。

(注) 特に会社名を記してない事項は東京興行株式会社、東京テアトル株式会社に係る事項であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社11社の合計12社で構成されており、事業の種類別セグメントは映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、小売レジャー関連事業であります。

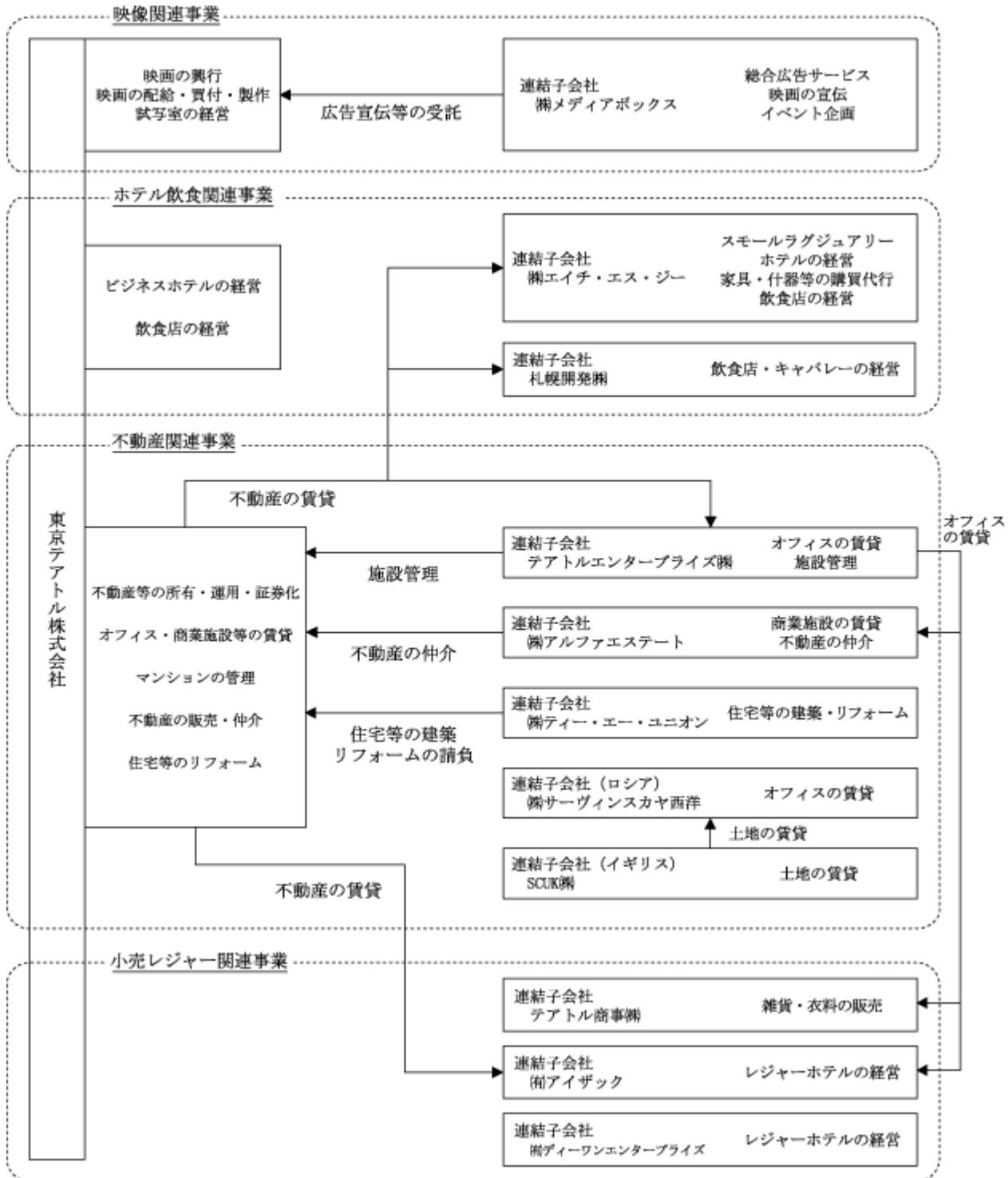
当社は、平成18年7月1日付で、100%子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併いたしました。これに伴い、不動産関連事業の組織変更を行い、従来の不動産賃貸事業を「プロパティマネジメント事業」に、不動産販売リフォーム事業を「不動産流動化事業」に名称変更し、「アセットマネジメント事業」を新設いたしました。

また、100%子会社第一観光株式会社は、従来の不動産賃貸に加え不動産仲介にも取り組むことにしましたので、平成18年10月1日付で社名を株式会社アルファエステートに変更いたしました。

当連結会計年度末時点における当社および連結子会社と事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) 映画の興行 (映画の配給・買付・製作事業) 映画の配給・買付・製作 試写室の経営 (広告事業) 総合広告サービス 映画の宣伝 イベント企画	当社 (株)メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) スモールラグジュアリーホテルの経営 ビジネスホテルの経営 ホテル・レストランの家具・什器等の 購買代行 (飲食事業) 飲食店・キャバレーの経営	当社 (株)エイチ・エス・ジー 札幌開発(株)
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) 不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) オフィス・商業施設等の賃貸 マンションの管理 施設管理 (不動産流動化事業) 不動産の販売 不動産の仲介 住宅等の建築・リフォーム	当社 (株)ティー・エー・ユニオン テアトルエンタープライズ(株) (株)サーヴィンスカヤ西洋 S C U K(株) (株)アルファエステート (第一観光(株))
小売レジャー関連事業	(小売事業) 雑貨・衣料の販売 (レジャーホテル事業) レジャーホテルの経営	テアトル商事(株) (有)アイザック (有)ディーワンエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)メディアボックス ※1	東京都中央区	30	映像関連事業	100		当社から広告宣伝等の受託をしており ます。 役員の兼任等…有(兼任1名)
(株)エイチ・エス・ジー ※1、※2	〃	10	ホテル飲食関連事業	100		当社から不動産を賃借して おります。 役員の兼任等…有(兼任2名)
札幌開発(株) ※2	北海道札幌市 中央区	50	〃	100		当社から不動産を賃借して おります。 役員の兼任等…有(兼任2名)
テアトル エンタープライズ(株) ※1	東京都港区	20	不動産関連事業	100		当社から不動産を賃借して おります。
(株)ティー・エー・ユニオン	東京都中央区	10	〃	80		当社からリフォームを請負 っており ます。
(株)サーヴィンスカヤ西洋	ロシア連邦 モスクワ市	389	〃	73.79		S C U K(株)から土地を賃借 して おります。 役員の兼任等…有(兼任1名)
S C U K(株)	イギリス ロンドン市	12	〃	55		(株)サーヴィンスカヤ西洋に 土地を賃 借して おります。
(株)アルファエステート※1	東京都港区	40	〃	100		テアトルエンタープライズ (株)から事務 所を賃借 して おります。
テアトル商事(株) ※1	東京都港区	30	小売レジャー関連事業	100		テアトルエンタープライズ (株)から事務 所を賃借 して おります。
(有)アイザック ※1	東京都豊島区	3	〃	100		当社から不動産を、テアトル エンター プライズ (株)から事務 所を賃借 して おり ます。
(有)ディーワン エンタープライズ	栃木県 宇都宮市	17	〃	100		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)エイチ・エス・ジー、札幌開発(株)、テアトルエンタープライズ(株)、(株)アルファエステート、テアトル商事(株)、(有)ディーワンエンタープライズに対する貸付があります。

3 上記会社の中には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ※1の各社は債務超過会社であります。当期末の債務超過の状況は次のとおりであります。

(株)メディアボックス	44百万円	(株)アルファエステート	1,277百万円
(株)エイチ・エス・ジー	864百万円	テアトル商事(株)	124百万円
テアトルエンタープライズ(株)	184百万円	(有)アイザック	22百万円

5 ※2の(株)エイチ・エス・ジーおよび札幌開発(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。2社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社エイチ・エス・ジー	3,195	84	83	△864	648
札幌開発株式会社	4,015	79	△83	344	1,834

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	78[104]
ホテル飲食関連事業	331[267]
不動産関連事業	129[62]
小売レジャー関連事業	36[115]
全社(共通)	44[0]
合計	618[548]

(注) 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164[167]	42.9	10.6	6,193,156

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 前事業年度末に比べ従業員数が、21名増加しておりますが、この増加の主な要因は、平成18年7月1日付で、当社が100%子会社㈱アルファハウジングを吸収合併したことによるものであります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数66名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）のわが国の経済は、企業収益の好調さや設備投資の増加など民間需要に支えられ、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「INNOVATION 60」の最終年度として、①映像関連事業の構造改革による収益基盤の確立、②「ホテル西洋 銀座」の収益の安定化、③焼鳥専門店チェーン「串鳥」の多店舗化、④不動産流動化事業の拡大と不動産関連事業の組織再編成による事業シナジーの追求を重点政策として取組みました。その結果、映像関連事業の収益基盤の確立にはなお多くの課題を残したものの、ホテル飲食関連事業の収益が安定するとともに、不動産関連事業の収益が大幅に拡大し、中期経営計画の最終目標である1株当たり3円の配当を実現できる連結当期純利益7億円超を達成することができました。

当年度の連結業績は、売上高24,533百万円（前年度比10.1%増）、営業利益1,263百万円（前年度比36.2%増）、経常利益922百万円（前年度比30.2%増）、当期純利益740百万円（前年度比37.7%増）となりました。

なお、当社は、不動産関連事業再編の一環として、平成18年7月1日付で100%子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併いたしました。また、100%子会社第一観光株式会社は、従来の不動産賃貸に加え不動産仲介にも取組むことになりましたので、平成18年10月1日付で社名を株式会社アルファエステートに変更いたしました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

<映像関連事業>

(映画興行事業)

単館系映画館は、『時をかける少女』『パプリカ』『世界最速のインディアン』等のヒットにより前年度の売上高を上回りましたが、ロードショー館が、『ゲド戦記』『ダ・ヴィンチ・コード』『LIMIT OF LOVE海猿』等はヒットしたものの正月映画の不振などから前年度の売上高を下回りました。その結果、映画興行事業の売上高は前年度を下回りました。

なお、経営効率化のため、平成18年8月31日をもって「テアトル池袋」を閉館いたしました。

(映画の配給・買付・製作事業)

配給・買付事業は、買付作品『ジャンプ!ボーイズ』『エレクション』が不振に終わり前年度の売上高を下回りました。製作事業も、『幸福のスイッチ』や『パビリオン山椒魚』が健闘いたしましたが、地方配給収入や二次利用収入が次年度以降の計上となるため前年度の売上高を下回りました。

(広告事業)

広告事業は、新規クライアントからの受注獲得などにより売上高は前年度を上回りました。

(貸劇場)

貸劇場「ル テアトル銀座」は引続き高稼働を維持し売上高は前年度を上回りました。

なお、当社は、平成19年3月1日をもって同劇場の運営を株式会社パルコに移管し、劇場名を「ル テアトル銀座 by PARCO」に変更いたしました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は4,361百万円（前年度比1.4%減）、営業損失は89百万円（前年度比94百万円の改善）となりました。

<ホテル飲食関連事業>

(ホテル事業)

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、宿泊部門が高稼働を維持するとともに、料飲部門も企画商品の充実により来客数が増加し、前年度の売上高を上回りました。

ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」は、幅広いマーケットの開拓と予約コントロールの向上により客室稼働率・客室単価がともに上昇し、前年度の売上高を上回りました。

ホテルの家具・什器等の購買代行事業は、前年度のような大型プロジェクトの受注がなく売上高は前

年度を下回りました。

(飲食事業)

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、平成18年6月に仙台地区2号店「仙台駅東口店」を、平成19年3月に札幌地区に「三番街店」を開店したことなどから前年度の売上高を上回りました。

キャバレー事業も「札幌クラブハイツ」が好調に推移したことにより前年度の売上高を上回りました。

当社直営の都内飲食店3店舗も、インターネットを中心とした宣伝販促の強化によりランチやパーティが好調に推移し、前年度の売上高を上回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は8,197百万円（前年度比0.1%減）、営業利益は247百万円（前年度比2.1%減）となりました。

<不動産関連事業>

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業は、不動産証券化事業を推進するため、区分所有しておりました南池袋共同ビルを信託受益権として合同会社エムアイインベストメントに譲渡いたしました。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、既存のオフィスビルや前年度に取得した賃貸マンション「ファミリー西葛西」の100%稼働を実現し、マンション管理部門の受託物件も順調に増加しましたが、賃貸商業施設の空き区画へのテナント誘致が遅れたことから前年度の売上高を下回りました。

(不動産流動化事業)

不動産流動化事業は、首都圏の不動産マーケットが好調な中、要員の増強、資金枠の拡大、競売中心の物件取得から任売中心の物件取得への転換、住居系利回り物件からオフィスビル系利回り物件へのシフトなどを実施し、前年度の売上高を大幅に上回りました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は10,008百万円（前年度比30.1%増）、営業利益は2,148百万円（前年度比24.9%増）となりました。

なお、当社は平成18年12月より、都心部の中古マンションに補修・改装などを施した上で販売する「リニューアルマンション事業」を開始いたしました。

また、平成19年4月2日付で「債権管理回収業に関する特別措置法」（サービサー法）に基づく債権回収会社であるアドホック債権管理回収株式会社の全株式を取得し、テアトル債権回収株式会社に社名変更を行い、サービサー事業を開始いたしました。

<小売レジャー関連事業>

(小売事業)

小売事業は、カジュアルウェア部門の新規出店により前年度の売上高を上回りました。

(レジャーホテル事業)

レジャーホテル事業は、近隣ホテルの改装等により競合環境が激化する中、集客力の向上に向けて3店舗中1店舗の大規模改装を実施し営業を2ヵ月半休業したことなどから前年度の売上高を下回りました。

以上の結果、小売レジャー関連事業の売上高は1,967百万円（前年度比0.2%減）、営業利益は20百万円（前年度比33.7%減）となりました。

<事業の種類別セグメントの売上高>

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比	前年度比増減
	百万円	%	%
映像関連事業	4,361	17.8	△1.4
ホテル飲食関連事業	8,197	33.4	△0.1
不動産関連事業	10,008	40.8	30.1
小売レジャー関連事業	1,967	8.0	△0.2
合計	24,533	100.0	10.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の売却等により前年度末に比べ947百万円増加し、当年度末には3,260百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当年度末の営業活動による資金収支は483百万円(前年度比648百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益1,297百万円に減価償却費632百万円等を加え、流動化事業部における棚卸資産の増加930百万円及び法人税等の支払443百万円等の支出を控除したことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当年度末の投資活動による資金収支は1,384百万円(前年度比3,018百万円増)となりました。これは「ル テアトル銀座」での設備投資等(△496百万円)及び子会社(株式会社サーヴィンスカヤ西洋)における自己株式の取得等(△195百万円)による支出がありましたが、「南池袋共同ビル」等の有形固定資産の売却による収入2,258百万円が発生したことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当年度末の財務活動による資金収支は△920百万円(前年度比2,821百万円減)となりました。これは主に有利子負債を圧縮するために銀行借入を返済したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

＜中期三カ年経営計画の推進＞（平成19年6月26日時点）

当社グループは、利益規模を追求することが株主価値を高め企業の発展・飛躍につながると認識し、「企業革新に挑戦し、安定的で持続的な利益と発展を可能にする経営構造の実現」に向けて、平成16年度から平成18年度までの3カ年を対象とした中期三カ年経営計画「INNOVATION 60」（以下「前中期計画」といいます。）を策定し、重点政策として、①映像関連事業の構造改革による収益基盤の確立、②「ホテル西洋 銀座」の収益の安定化、③焼鳥専門店チェーン「串鳥」の多店舗化、④不動産流動化事業の拡大と不動産関連事業の組織再編成による事業シナジーの追求に取り組みました。

その結果、映像関連事業の収益基盤の確立にはなお多くの課題を残したものの、ホテル飲食関連事業の収益が安定するとともに、不動産関連事業の収益が大幅に拡大し、中期経営計画の最終目標である1株当たり3円の配当を実現できる連結当期純利益7億円超を達成することができました。

そこで前中期計画を踏まえ、基幹3事業を基盤に、連結純利益の規模が安定的で持続的に拡大する経営構造の実現を目指し、平成19年度から平成21年度を対象期間とする新中期三カ年経営計画「VALUE UP 10」（以下「新中期計画」といいます。）を策定いたしました。

新中期計画の概要は以下のとおりです。

“ VALUE UP 10 ”

企業革新（INNOVATION）への挑戦を継続し、企業価値のステップアップを実現します。

- 連結当期純利益を2桁の億円に寄せ、株式価値の向上を目指します。
- 基幹3事業を基本に、各事業の付加価値の向上を目指します。
- 従業員は、スキルアップと挑戦意識を高め、人財価値の向上を目指します。

① 基本姿勢

経営理念「スタイリッシュ コンフォート & ハートフル エンターテインメント」のもと、基幹3事業を基盤に、連結純利益の規模が安定的で持続的に拡大する経営構造の実現を目指します。

② 新中期計画の対象期間

対象期間は、平成19年度～平成21年度（平成19年4月～平成22年3月）の3カ年とします。

③ 重点経営数値目標（目標とする経営指標）

平成21年度（平成22年3期）において、連結純利益15億円、1株当たり配当4円の実現を目標とします。

④ 基本方針

当社グループは、映像関連事業・ホテル飲食関連事業・不動産関連事業の基幹3事業を基盤に、環境変化に機敏に対応できる柔軟な企業体質と利益規模を有する総合サービス企業グループを目指します。新中期計画は、事業の選択と集中により成長事業への積極的な投資を推進し利益規模の拡大に挑戦します。また、内部統制システムの整備を図り、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性等を確保し、企業価値の向上に努めることで株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様の信頼にお応えします。

⑤ 基幹3事業の重点テーマ

●映像関連事業

映画興行事業と映画の配給・買付・製作事業および宣伝事業の連携をより強化するとともに、今まで蓄積してきた官庁・地方公共団体・提携企業・海外（中国）とのネットワークを活かした新しいマーケットを開拓することで、映像関連事業全体として安定した利益の確保を目指します。

●ホテル飲食関連事業

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、ホスピタリティある営業政策とイールドマネジメント（稼働率と室単価の最良バランスの追求による宿泊収入の最大化）を継続し、競合に打ち勝つ利益体質の獲得を目指します。併せて、キッチンブティック「西洋銀座・大丸東京店」の成果等を踏まえ、「ホテル西洋 銀座」のブランドを活かしたビジネスモデルの構築を目指します。

独自の焼鳥料理とコミュニケーション空間を提供する焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、札幌地区売上高・店舗数NO.1の維持と仙台地区での店舗数拡大に向けて更なる出店を行うとともに、首都圏での店舗展開に挑戦します。

●不動産関連事業

平成18年12月に新規参入したリニューアルマンション事業は、今まで蓄積してきたノウハウを活かし、不動産流動化事業の第二の収益事業として育成します。

不動産流動化事業は、事業環境の変化に適切に対応し現状の投資規模の中で短期的収益を確保しつつ、中期的には開発事業に挑戦し、利益規模が安定的に持続することを目指します。

さらに、不動産流動化事業、アセットマネジメント事業、プロパティマネジメント事業を有機的に結合させることにより、個々の事業の収益力の向上を目指します。

平成19年4月に新規参入したサービス事業は、無担保無剰余債権の回収事業とともに、不動産関連事業の各事業やホテル飲食関連事業等との連携を推進し、不動産担保付債権や企業再生債権の回収を含めた総合サービスを目指し育成を図ります。

<会社の支配に関する基本方針> (平成19年6月26日時点)

(1) 基本方針

当社グループは、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業および不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が顧客やお取引先等と築き上げた信頼に基づく密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という創業以来の基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、スモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。これらの経営資源は、それぞれが独立したものではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、更なる価値を生み出しています。当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものと考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組み

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の向上のため、平成16年度を初年度とし平成18年度を最終年度とする中期経営計画「INNOVATION 60」を策定し取組んでまいりました。その結果、最終年度である当年度、中期経営計画の最終目標である1株あたり3円の配当を実現できる連結当期純利益7億円超を確保することができました。

これを踏まえ、当社は、更なる企業価値の向上を目指し、平成19年度を初年度とし平成21年度を最終年度とする新中期三ヵ年経営計画「VALUE UP 10」を策定しその取組みを開始いたしました。この新中期三ヵ年経営計画の概要につきましては、当社ホームページに掲載の『新中期三ヵ年経営計画「VALUE UP 10」について』 (http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2007_5_15_3.pdf) をご覧ください。

また、当社は、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

② 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為に際して、株主の皆様、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をするための必要かつ十分な情報および時間を提供し、当社の企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上を目的として、平成18年5月16日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)の導入を決議し、同年6月29日開催の第90回定時株主総会において本対応方針の導入について株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応方針は、大規模買付者が遵守すべきルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めた上で、将来の大規模買付者に対してその遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従った場合には原則として対抗措置は執らず、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合等の例外的な場合に対抗措置を執るといいういわゆる「事前警告型」の買収防衛策です。

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、それらを踏まえて、株主の皆様が適切な判断を行うための所要の検討期間を設けた上で、かかる期間が経過した後に大規模買付行為が

開始されるというものです。

当社取締役会は、a)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、またはb)大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ないし株主共同の利益を守るために対抗措置を執ることがあります。具体的な対抗措置としては、新株予約権無償割当ておよび／または新株発行等、会社法その他法令および当社定款上認められる措置で状況に応じ相当と考えられるものを選択します。

当社は、本対応方針に関する当社取締役会の判断および対応の公正を担保し、対抗措置の発動等に関する取締役の恣意的な判断を排除するために、特別委員会を設置いたしました。特別委員会は、対抗措置の発動の是非その他取締役会が諮問した事項について、当社取締役会に対し勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重します。

本対応方針の有効期間は、平成21年開催の定時株主総会終了後最初に開催される取締役会の終結時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることとなります。

なお、本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成18年5月16日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」と題するプレスリリースをご覧ください。（http://www.theatres.co.jp/news/2006/2006_5_16_2.pdf）

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の新中期三ヵ年経営計画「VALUE UP 10」は、前記(2)①記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的方策として策定されたものです。また、本対応方針は、前記(2)②記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものです。いずれも基本方針に沿うものです。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成19年6月26日）において当社グループが判断したものです。

① 経済状況・消費者動向

当社グループは主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化などにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏に集中していることから、首都圏直下型地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績が甚大な影響を受ける可能性があります。

また、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、当社グループの業績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業特性・事業環境

当社グループの基幹事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

<映像関連事業>

映像関連事業では、優良映像ソフトの獲得による収益の拡大に取り組んでおりますが、優良映像ソフトの獲得は常に不確実性を伴うものであり、期待通りに優良映像ソフトの獲得ができないことがあります。

このような場合には、同事業の収益拡大への取組みが期待どおりには進展しない可能性があります。

また、当社が経営する映画館の近隣にシネマコンプレックスが進出する等により競合が激化する場合があります。当社は、顧客の囲い込みなどにより売上を確保するほか、コスト削減努力などを進めておりますが、映画館存続が困難な状況に至った場合には、当該映画館を閉館するなどにより、業績に影響が及ぶ可能性があります。

<ホテル飲食関連事業>

ホテル事業においては、海外渡航が制限される感染症の流行やテロの発生等の事態が生じた場合には、外国人利用者が減少することが予測されます。また、円高が進行し宿泊料金等の割高感が強まった場合には、外国人利用者が減少することが予測されます。これらによる業績への影響は、とりわけ、外国人利用客の割合が過半を超えるスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」に顕著に現れる可能性があります。

飲食事業は、BSEや鳥インフルエンザが発生するなど、食材に対する顧客の不安が拡大した場合には、客数の減少による業績の悪化が予測されます。また衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

<不動産関連事業>

将来において、不動産関連税制が変更されたり銀行融資金利が上昇した場合は、資産の所有・取得・売却等に関するコストの増加や不動産購入客の購買意欲の減退が予想され、業績に影響を受ける可能性があります。また建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下したり、新たな義務やコストが発生するなどにより、業績に影響を受ける可能性があります。

プロパティマネジメント事業の主要なテナントは、小売業や飲食業などの企業であり、その出店意欲は企業業績や近隣商業施設との競合環境などの影響を受けやすい傾向があります。そのため、景気が悪化したり、競合環境が激化した場合には、テナントの出店意欲が減退し、その結果、賃料収入が減少したり空室が増加するなど、プロパティマネジメント事業の業績が悪化する可能性があります。

不動産流動化事業においては、優良販売物件の取得が業績を左右する重要な要素であるため、同事業では、競売だけでなく任売にも取り組むことで、物件取得ルートの多様化を進めておりますが、物件数が減少すれば、同事業の業績に影響を受ける可能性があります。

不良債権市場は、景気回復により金融機関等の不良債権残高が大幅に減少する中、今後は地方の不良債権処理が本格化することが見込まれています。そのような中で新規参入したサービサー事業の業績は、債権価格評価能力や債権回収ノウハウをもった人材の確保、債権仕入れの可否等により変動するため、それが期待通りに進捗しない場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社株式会社アルファハウジングの吸収合併

当社は、平成18年4月11日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日付で、100%子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併することを決議いたしました。

① 合併の目的

当社グループにおける不動産事業の経営効率の更なる向上と収益力の強化を図るために、子会社を当社に吸収合併し、統合した組織体制といたしました。

② 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アルファハウジングは解散いたしました。

③ 合併比率

当社は、株式会社アルファハウジングの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加はありませんでした。

④ 引継ぎ資産・負債の金額（平成18年6月30日）

資産合計 3,622百万円

負債合計 3,262百万円

(2) 「ル テアトル銀座」の営業貸借契約

当社は、平成18年11月28日付で株式会社パルコとの間で営業貸借契約を締結し、平成19年3月1日をもって貸劇場「ル テアトル銀座」の運営を株式会社パルコへ移管いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産合計>

流動資産は、主に有形固定資産の売却等による現金及び預金の増加及び販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加等により前年度末と比較し、2,226百万円増加し10,884百万円となりました。

有形固定資産は、串鳥「仙台駅東口店」の出店等による増加もありましたが、「南池袋共同ビル」および賃貸マンション「ロワパレス」の売却等により前年度末と比較し、1,882百万円減少し23,723百万円となりました。

投資その他の資産は、保有有価証券の期末時価が低下したこと等により、前年度末と比較し1,618百万円減少し7,514百万円となりました。

以上の結果、当年度末における資産の部は、前年度末と比較し1,272百万円減少し、42,641百万円となりました。

<負債合計>

当年度末の負債は、有利子負債が全体で745百万円減少したこと、保有有価証券の期末時価の低下等により繰延税金負債が減少したことなどにより、前年度末と比較し578百万円減少し27,625百万円となりました。

<資本合計・純資産合計>

会社法の施行にあわせ当年度より資本の部を純資産の部へと変更しました。純資産の部は、従来独立表記されていた少数株主持分を加え、科目の性格に応じて小計区分を整理しております。

純資産の部における株主資本に属する項目では、利益剰余金が当期純利益の計上等により増加しております。

評価・換算差額等に属する項目では、その他有価証券評価差額金が、期末時価の低下により減少しております。

以上の結果、前年度末における少数株主持分及び資本の部の合計と比較し、当年度末における純資産の部は693百万円減少し、15,015百万円となりました。

(2) 経営成績

当年度の連結業績は、不動産関連事業が大幅な増収となりましたので、売上高は24,533百万円（前年度比10.1%増）、営業利益は1,263百万円（前年度比36.2%増）、経常利益は922百万円（前年度比30.2%増）となりました。

当期純利益は、固定資産の売却益等を特別利益として固定資産除却損等を特別損失として計上したことにより740百万円（前年度比37.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

- (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「4 事業等のリスク」に記載しております。

- (5) 経営者の問題意識と今後の方針について
「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は387百万円で、その主要なものは、札幌開発株式会社における札幌市および仙台市の新規出店にかかわる130百万円であります。その他は、通常の維持、修繕等に充てております。

また、当社は区分所有してございました南池袋共同ビルの土地・建物（951百万円）を、テアトルエンタープライズ株式会社は賃貸マンション「ロワパレス」の土地・建物（156百万円）を、札幌開発株式会社は中島製造工場跡地の土地（150百万円）をそれぞれ売却いたしました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失41百万円を計上しました。その内訳は、映像関連事業における建物及び構築物11百万円、機械及び装置9百万円、器具及び備品19百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テアトル新宿 他	映像関連事業	映画館	114,491	28,608	— (—)	8,949	152,049	12 [102]
銀座テアトルビル (東京都中央区)	不動産関連事業	ホテル他	4,682,726	122,321	8,511,855 (2,254)	26,308	13,343,212	0 [0]
新宿テアトルビル (東京都新宿区)	同上	商業ビル	707,102	3,754	3,367,873 (824)	1,745	4,080,476	0 [0]
ファミリー西葛西 (東京都江戸川区)	同上	賃貸マン ション	538,643	0	573,968 (1,572)	72	1,112,684	0 [0]
PAT稲毛 他 (千葉市美浜区 他)	同上	商業施設	296,061	8,789	— (—)	6,839	311,690	5 [20]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、什器器具であります。

2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料合計(千円)
PAT稲毛 他 (千葉市美浜区 他)	不動産関連事業	商業施設	1,105,352

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌開発株	本社・中央工場 串島本店 他 (札幌市中央区他)	ホテル 飲食関連 事業	事務所・ 工場・ 店舗他	761,910	—	329,081 (1,340)	90,248	1,181,239	153 [172]
株アルファエス テート	アレックプラス他 (埼玉県熊谷市)	不動産 関連事業	遊技場他	270,896	—	52,152 (1,622)	799	323,847	0 [0]
有ディーワンエ ンタープライズ	ホテルウッズ (栃木県宇都宮市)	小売 レジャー 関連事業	レジャー ホテル	196,461	—	123,005 (3,003)	19,759	339,226	1 [15]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は什器器具であります。
 2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 リース契約により使用する主な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
株エイチ・エス・ジー	ホテル西洋 銀座 (東京都中央区)	ホテル飲食 関連事業	客室備品他	41,428	65,182
札幌開発株	本社・中央工場 串島本店 他 (札幌市中央区他)	同上	POSレジシステム 厨房備品他	12,273	30,622

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株サーヴィン スカヤ西洋	サーヴィン スカヤビル (ロシア連邦 モスクワ市)	不動産 関連事業	オフィスビル	368,375	77,370	— (—)	6,820	452,566	28 [19]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、什器器具であります。
 2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	ホテルバル (埼玉県さい たま市)	不動産 関連事業	レジャー ホテル	307,888	277,137	自己資金	平成19年 1月	平成19年 4月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に何ら 限定のない、標準となる株式
計	80,130,000	80,130,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640	—	3,573,173

(注) 東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額20円)25株の割合であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	49	204	44	7	15,841	16,180	—
所有株式数 (単元)	—	13,124	2,064	14,295	5,481	10	44,978	79,952	178,000
所有株式数 の割合(%)	—	16.38	2.58	17.85	6.84	0.01	56.34	100	—

(注) 1 期末現在の株主名簿上の自己株式は1,178,168株で、「個人その他」に1,178単元、「単元未満株式の状況」に168株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託 分・CMTBエクイティインベスト メンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	千株 3,896	% 4.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	1,870	2.33
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,768	2.20
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,450	1.80
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,200	1.49
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,100	1.37
シージーエムエフピーービーシ ーエフ エクイティ (常任代理人シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U. S. A (品川区東品川2-3-14)	1,090	1.36
計	—	17,674	22.05

(注) 当社は自己株式1,178千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.47%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,178,000	—	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,774,000	78,774	同上
単元未満株式	普通株式 178,000	—	同上
発行済株式総数	80,130,000	—	—
総株主の議決権	—	78,774	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式168株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座 1-16-1	1,178,000	—	1,178,000	1.47
計	—	1,178,000	—	1,178,000	1.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当年度における取得自己株式	6,476	2,242
当期間における取得自己株式	268	77

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使による減少)	24,000	4,368	—	—
保有自己株式数	1,178,168	—	1,178,436	—

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結純利益を拡大し、1株当たりの配当額を高め、株主の皆様への長期的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当年度の剰余金の配当につきましては、連結配当性向30%を基準とし、1株当たり3円の配当としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに成長が見込める事業分野に対する資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	236,855	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	126	143	321	546	442
最低(円)	72	88	115	211	254

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	323	316	302	321	390	368
最低(円)	282	266	280	282	302	311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		絹 村 和 夫	昭和4年5月4日生	昭和28年3月 昭和56年6月 平成元年6月 平成4年5月 平成9年5月 平成10年5月 平成12年1月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年3月	株式会社ラジオ東京(現社名、株式会社東京放送)入社 株式会社東京放送取締役就任 同社代表取締役副社長就任 株式会社西友代表取締役副会長就任 財団法人セゾン文化財団副理事長就任 株式会社セゾン劇場代表取締役会長就任 当社特別顧問就任 当社代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現任) 財団法人セゾン文化財団会長就任(現任)	(注)3	63
代表取締役 社長		松 下 晴 彦	昭和18年11月8日生	昭和42年4月 昭和63年5月 平成元年12月 平成4年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 当社経営企画室部長 当社取締役経営企画室長就任 当社常務取締役経営企画室長就任 当社専務取締役経営企画室担当就任 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	63
代表取締役 専務取締役	不動産事業 本部長	前 田 稔	昭和19年10月8日生	昭和42年4月 昭和61年1月 平成2年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年2月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	西武化学工業株式会社(株式会社西洋環境開発に社名変更)入社 株式会社西洋環境開発取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任 西武石油商事株式会社(現、伊藤忠エネクス株式会社)入社 当社入社 当社ビルド開発事業部長 当社取締役不動産販売事業本部長就任 当社常務取締役不動産販売事業本部長就任 当社常務取締役不動産事業本部長就任 テアトル債権回収株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役専務取締役不動産事業本部長就任(現任)	(注)3	27
常務取締役	管理本部長 兼財務経理 部長	杉 野 彰 一	昭和24年11月21日生	昭和47年4月 平成4年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役財務経理部長就任 当社常務取締役財務経理部長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長兼財務経理部長(現任)	(注)3	36
常務取締役	株式会社メディアボックス、札幌開発株式会社、テアトル商事株式会社担当	山 田 安 孝	昭和24年4月9日生	昭和47年4月 平成7年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年3月	当社入社 当社不動産部長 当社取締役不動産部長就任 当社常務取締役人事部長就任 当社常務取締役 株式会社メディアボックス、札幌開発株式会社、テアトル商事株式会社担当就任(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホテル飲食事業本部長	加計 昭生	昭和17年6月28日生	昭和41年3月 昭和61年1月 平成4年4月 平成8年7月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社西友ストア(現社名、株式会社西友)入社 株式会社西洋環境開発取締役就任 同社専務取締役就任 当社入社 株式会社エイチ・エス・ジー代表取締役社長就任(現任) 当社取締役ホテル飲食事業本部長就任 当社常務取締役ホテル飲食事業本部長就任(現任)	(注)3	26
常務取締役	企画本部長兼経営企画部長兼広報部長	三村 博一	昭和23年7月27日生	昭和48年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成12年7月 平成15年10月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	西武都市開発株式会社(株式会社西洋環境開発に社名変更)入社 株式会社西洋環境開発取締役就任 当社取締役就任 株式会社西武百貨店入社 当社入社 当社取締役経営企画部長兼広報室担当就任 当社取締役企画本部長兼経営企画部長兼広報部長就任 当社常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼広報部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	映像事業本部長	太田 和宏	昭和39年5月2日生	平成元年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月	当社入社 当社営業企画部長兼広報室長 当社取締役営業企画部長兼広報室長就任 当社取締役映像事業本部長就任(現任)	(注)3	9
取締役		堤 猶二	昭和17年2月26日生	昭和40年6月 昭和41年9月 昭和63年5月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年3月 平成18年3月	株式会社西武百貨店入社 同社取締役就任 株式会社ホテルニューグランド・セゾン・ヨコハマ(現社名、株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル)取締役就任 インターコンチネンタル・ホテル・ジャパン株式会社(現社名、株式会社ホスピタリティ・ネットワーク)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任(現任)	(注)3	10
常勤監査役		中村 正仁	昭和23年10月26日生	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年7月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社理事社長室長就任 当社理事財務経理部長就任 当社顧問財務経理部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	14
常勤監査役		浦田 雅裕	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成19年5月 平成19年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三井信託銀行株式会社)入社 同社浅草橋支店長 中央三井信託銀行株式会社広島支店長 同社千葉支店長 同社横浜駅西口支店長 同社人事部付 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		鷲谷 正 弘	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年5月 平成12年6月 平成15年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三井信託銀行株式会社)入社 同社証券管理部長 三信住宅販売株式会社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	28
監査役		海野 幸 雄	昭和12年2月10日生	昭和36年5月 昭和62年12月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月	大商証券株式会社(現社名、新光証券株式会社)入社 新日本証券株式会社(現社名、新光証券株式会社)取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 株式会社小森コーポレーション監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
計							324

- (注) 1 取締役堤 猶二氏は社外取締役であります。
- 2 監査役浦田雅裕、鷲谷正弘、海野幸雄の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、不動産流動化事業部長上村公平、総務部長宇田川正利、ホテル飲食事業部長木矢則雄、アセットマネジメント事業部長兼プロパティマネジメント事業部長高嶽英昭の4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社が持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社は、内部統制システムの整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成19年6月26日時点）

(会社の機関の内容)

- ①重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期または随時開催する「取締役会」を通じて実施しております。また代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。
- ②当社の「取締役会」は、取締役9名で構成されておりそのうち社外取締役は1名であります。取締役会には、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、必要がある場合には意見を述べております。「経営会議」等は審議事案に応じて構成員を決定しておりますが、常勤監査役は原則として全ての経営会議に出席しております。
- ③当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ④当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ⑤当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。「監査役会」は、常勤監査役2名、社外監査役3名（うち1名は常勤監査役）の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。内部監査部門である「内部監査室」とは、内部監査報告会に出席するほか、随時監査結果の報告を受けるなどにより連携に務めております。また会計監査人とも、中間決算・本決算時に定期的に開催する監査報告会のほか、互いの監査過程の中で相互に確認すべき事項が発生した場合には随時意見交換の場を設けることとしております。

(内部監査等の状況)

- ⑥社内規則・法令の遵守状況、会社資産の保全状況、業務の有効性・効率性等を監査するため、内部監査部門として、専任2名および本社管理部門4名の計6名のスタッフで構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、各取締役および常勤監査役に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

(会計監査の状況)

- ⑦当社は、会計監査人として大有ゼネラル監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査の他、適時指導を受けております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する成田博隆、飯村忠昭、神山貞雄の3氏であります。成田博隆氏は平成18年4月から、飯村忠昭氏は平成10年4月から、神山貞雄氏は平成17年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の3氏のほかに公認会計士4名の補助者を加えた7名であります。

(リスク管理体制の整備等)

- ⑧グループ全体で法令遵守等(コンプライアンス)を推進するため、平成17年4月1日付で、「東京テアトルグループ行動基準」および「コンプライアンス規程」を制定するとともに、代表取締役社長をコンプライアンス担当役員兼コンプライアンス委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させ、コンプライアンス統括部署である「法務コンプライアンス室」と各部門各子会社のコンプライアンス担当者が連携し、コンプライアンスを推進する体制を整備いたしました。また、平成18年6月29日付で、「コンプライアンス規程」を「リスク・コンプライアンス規程」に改訂し、上記のコンプライアンス体制をリスク・コンプライアンス体制に変更し、コンプライアンスと統括的リスク管理を一体として推進しております。また個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。
- ⑨当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

(取締役・監査役に対する報酬および監査報酬)

- ⑩当年度の取締役の年間報酬総額は172百万円(ただし社外取締役は無報酬)であります。
- なお、当社は平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。業績連動型賞与の内容は以下のとおりです。
- 支給対象役員
法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。
- 取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。
- 総支給額
業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超えた場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。
- ただし、総額は1億円を上限とする。

$$\text{総支給額(1万円未満切り捨て)} = [\text{連結税金等調整前当期純利益(業績連動型賞与を含まない)} - 7\text{億円}] \times 2.5\% + 15\text{百万円}$$

- 個別支給額
上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

$$\text{個別支給額(1万円未満切り捨て)} = \text{総支給額} \div \text{役職ポイントの総和} \times \text{各役職ポイント}$$

各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役職	ポイント	上限
会長・社長	10	2,000万円
専務取締役	8	1,600万円
常務取締役	7	1,400万円
取締役	5	1,000万円

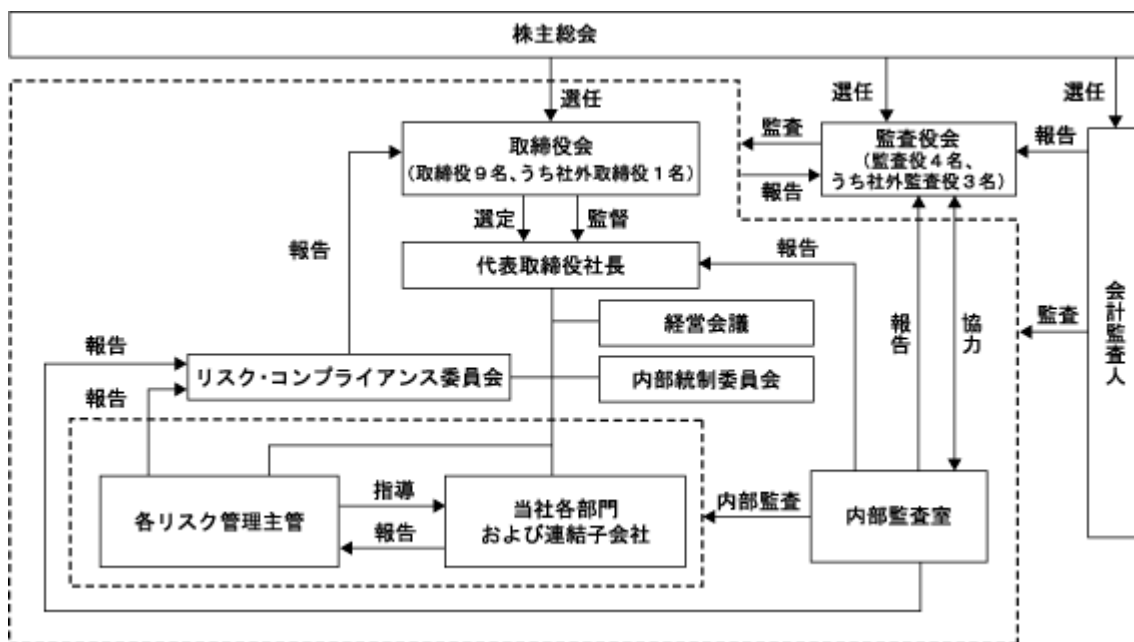
- ⑪当年度の監査役の年間報酬総額は23百万円(うち社外監査役9百万円)であります。
- ⑫当年度の公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定される業務に基づく大有ゼネラル監査法人に対する報酬は16百万円であり、同法第2条第1項に規定される業務以外の監査報酬はありません。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

⑬当社は、平成17年4月1日にコンプライアンス体制を導入するなど、内部統制システムの整備に従前より取り組んでおり、一定の体制が整備されているものと認識しておりますが、会社法および会社法施行規則により大会社に内部統制システムの構築に関する基本方針の決定が義務付けられたことや、金融商品取引法施行に伴い、経営者による財務報告に係わる内部統制の評価と公認会計士等による外部監査が上場企業に義務付けられることなどから、当社および当社グループの内部統制システムの状況を改めて見直し、必要な体制を整備することといたしました。そこで平成18年5月2日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、社内に内部統制委員会およびプロジェクトチームを発足させ、同基本方針に基づく内部統制システムの整備への取り組みを行っております。「内部統制の整備に関する基本方針」は、当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/news/2006/05.10naibutouseipdf.pdf>)

※当社の平成19年6月26日時点の経営の監視、業務執行の体制および内部統制の仕組みは以下の通りです。



(2) 当社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要(平成19年6月26日時点)

当事業年度末現在、当社は社外取締役堤 猶二氏が代表取締役を務める株式会社ホスピタリティ・ネットワーク株式8,500株を所有しております。また、平成19年4月2日、同社に対して100百万円の貸付を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,313,569		3,260,931		
2 受取手形及び売掛金		827,855		1,016,195		
3 たな卸資産		3,619,022		4,546,035		
4 短期貸付金		1,010,677		1,065,487		
5 繰延税金資産		169,409		164,051		
6 その他の流動資産		717,734		834,219		
貸倒引当金		—		△2,480		
流動資産合計		8,658,268	19.7	10,884,440	25.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	17,559,205		15,917,904		
減価償却累計額		7,420,566	10,138,639	6,765,194	9,152,709	
(2) 機械装置及び運搬具		806,095		788,317		
減価償却累計額		511,555	294,540	526,630	261,687	
(3) 器具及び備品		1,591,927		1,356,330		
減価償却累計額		1,266,410	325,516	1,069,367	286,963	
(4) 土地	※1 ※2		14,848,189		14,022,624	
有形固定資産合計			25,606,885	58.3	23,723,983	55.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			422,360		421,538	
(2) ソフトウェア			48,511		55,702	
(3) 連結調整勘定			12,530		—	
(4) のれん			—		8,353	
(5) その他の無形固定資産			32,369		32,998	
無形固定資産合計			515,772	1.2	518,593	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		5,188,347		3,619,047	
(2) 長期貸付金			3,478		2,262	
(3) 破産債権、再生債権、 更正債権その他 これらに準ずる債権			24,711		—	
(4) 差入保証金	※2		3,633,691		3,413,905	
(5) 繰延税金資産			60,706		142,965	
(6) その他の投資資産			255,800		345,733	
貸倒引当金			△34,511		△9,802	
投資その他の資産合計			9,132,224	20.8	7,514,111	17.6
固定資産合計			35,254,882	80.3	31,756,688	74.5
資産合計			43,913,150	100.0	42,641,129	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		780,286		902,523	
2 短期借入金	※2 ※4	3,352,823		2,355,345	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	3,881,160		3,691,872	
4 一年内償還予定の社債		644,000		660,000	
5 未払金		825,579		626,187	
6 未払法人税等		243,497		524,063	
7 繰延税金負債		8,931		11,415	
8 賞与引当金		150,102		189,698	
9 その他の流動負債		873,728		1,162,761	
流動負債合計		10,760,109	24.5	10,123,869	23.7
II 固定負債					
1 社債		1,230,000		1,570,000	
2 長期借入金	※2	9,190,925		9,275,905	
3 長期未払金		137,311		130,000	
4 預り保証金		2,709,463		2,480,797	
5 繰延税金負債		1,734,021		995,264	
6 再評価に係る 繰延税金負債	※1	1,965,636		2,153,751	
7 退職給付引当金		476,392		575,513	
8 役員退職慰労引当金		—		320,342	
固定負債合計		17,443,751	39.7	17,501,575	41.1
負債合計		28,203,861	64.2	27,625,444	64.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		462,643	1.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金		4,552,640	10.3	—	—
II 資本剰余金		3,593,546	8.2	—	—
III 利益剰余金		2,850,559	6.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※1	2,894,987	6.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,347,464	5.3	—	—
VI 為替換算調整勘定		△806,666	△1.8	—	—
VII 自己株式	※3	△185,886	△0.4	—	—
資本合計		15,246,646	34.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,913,150	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,552,640	10.7
2 資本剰余金		—	—	3,594,177	8.4
3 利益剰余金		—	—	3,679,324	8.6
4 自己株式		—	—	△184,391	△0.4
株主資本合計		—	—	11,641,750	27.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	※1	—	—	1,403,029	3.3
2 土地再評価差額金		—	—	2,643,072	6.2
3 為替換算調整勘定		—	—	△975,070	△2.3
評価・換算差額等合計		—	—	3,071,031	7.2
III 少数株主持分		—	—	302,902	0.7
純資産合計		—	—	15,015,684	35.2
負債及び純資産合計		—	—	42,641,129	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,287,315	100.0		24,533,651	100.0
II 売上原価			15,559,223	69.8		17,092,930	69.7
売上総利益			6,728,091	30.2		7,440,720	30.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		390,102			385,848		
2 従業員人件費		2,932,833			3,135,376		
3 賞与引当金繰入額		30,312			83,416		
4 退職給付費用		59,300			127,559		
5 賃借料		450,776			409,942		
6 水道光熱費		164,457			180,133		
7 外部委託費		167,914			146,791		
8 広告宣伝費		150,069			176,682		
9 その他		1,454,720	5,800,487	26.0	1,531,346	6,177,097	25.1
営業利益			927,604	4.2		1,263,622	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,528			28,802		
2 受取配当金		14,567			30,212		
3 連結調整勘定償却		9,222			—		
4 負ののれん償却額		—			4,114		
5 その他		72,848	115,166	0.5	59,415	122,544	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		312,677			384,852		
2 その他		21,998	334,675	1.5	79,088	463,940	1.9
経常利益			708,094	3.2		922,227	3.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					1,743		
2 固定資産売却益	※1	—			1,080,600		
3 投資有価証券売却益		206,675			—		
4 受取解約違約金		137,869	344,544	1.5	161,666	1,244,010	5.1
VII 特別損失							
1 役員退職金		—			6,400		
2 役員退職慰労引当金繰入額		—			320,342		
3 営業外貸倒損失		2,488			2,844		
4 貸倒引当金繰入額		24,711			—		
5 固定資産圧縮損		1,196			—		
6 固定資産売却損	※2	—			84,029		
7 固定資産除却損	※3	46,515			399,694		
8 減損損失	※4	54,832			41,411		
9 商品評価損		36,400			—		
10 商品廃棄損		2,253			3,529		
11 投資有価証券売却損		410			—		
12 投資有価証券評価損		—			9,999		
13 解約違約金		2,500			—		
14 過年度損益修正損	※5	37,174	208,483	0.9	—	868,253	3.6
税金等調整前当期純利益			844,155	3.8		1,297,984	5.3
法人税、住民税及び事業税		374,760			724,198		
法人税等調整額		△128,492	246,267	1.1	△201,382	522,816	2.1
少数株主利益			60,146	0.3		34,896	0.2
当期純利益			537,741	2.4		740,271	3.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,583,079
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		10,467	10,467
III 資本剰余金期末残高			3,593,546
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,641,389
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		537,741	
2 子会社の新規連結に伴う増加高		23,520	561,262
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		157,053	
2 役員賞与		3,400	
3 海外子会社の会計制度 変更に伴う取崩高		1,678	
4 海外子会社の自己株式 消却に伴う取崩高		189,961	352,093
IV 利益剰余金期末残高			2,850,559

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,552,640	3,593,546	2,850,559	△185,886	10,810,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△157,868		△157,868
役員賞与			△4,000		△4,000
当期純利益			740,271		740,271
自己株式の取得				△2,242	△2,242
自己株式の処分		630		3,737	4,368
土地再評価差額金の取崩			37,999		37,999
海外子会社の自己株式の取得			213,026		213,026
その他			△662		△662
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	630	828,766	1,494	830,890
平成19年3月31日残高(千円)	4,552,640	3,594,177	3,679,324	△184,391	11,641,750

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,347,464	2,894,987	△806,666	4,435,786	462,643	15,709,289
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△157,868
役員賞与				—		△4,000
当期純利益				—		740,271
自己株式の取得				—		△2,242
自己株式の処分				—		4,368
土地再評価差額金の取崩				—		37,999
海外子会社の自己株式の取得				—		213,026
その他				—		△662
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△944,435	△251,915	△168,404	△1,364,755	△159,740	△1,524,496
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△944,435	△251,915	△168,404	△1,364,755	△159,740	△693,605
平成19年3月31日残高(千円)	1,403,029	2,643,072	△975,070	3,071,031	302,902	15,015,684

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		844,155	1,297,984
2 減価償却費		646,493	632,882
3 減損損失		54,832	41,411
4 のれん償却額		—	62
5 連結調整勘定償却		△5,045	—
6 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		24,711	△22,228
7 賞与引当金の増加額		13,240	39,596
8 退職給付引当金の増加額		59,999	99,121
9 役員退職慰労引当金の増加額		—	320,342
10 受取利息		△18,528	△28,802
11 受取配当金		△14,567	△30,212
12 支払利息		312,677	384,852
13 受取解約違約金		△137,869	△161,666
14 解約違約金		2,500	—
15 商品廃棄損		2,253	3,529
16 営業外貸倒損失		2,488	2,844
17 投資有価証券売却益		△206,675	—
18 投資有価証券売却損		410	—
19 投資有価証券評価損		—	9,999
20 固定資産売却益		—	△1,080,600
21 固定資産除却損		45,171	383,001
22 固定資産売却損		—	84,029
23 たな卸資産の増加額		△1,403,666	△930,542
24 売上債権の増加額(△)又は減少額		136,634	△191,184
25 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△20,213	122,236
26 営業貸付金の増加額(△)又は減少額		112,703	△55,460
27 その他の資産の減少額		86,577	158,106
28 その他の負債の増加額又は減少額(△)		△183,531	177,887
小計		354,752	1,257,191
29 利息及び配当金の受取額		33,102	59,015
30 利息の支払額		△309,462	△388,482
31 法人税等の支払額		△242,657	△443,870
営業活動によるキャッシュ・フロー		△164,265	483,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△80,977	△25,499
2 投資有価証券の売却による収入		284,769	1,481
3 短期貸付金の増減額		5,600	650
4 長期貸付金の貸付による支出		△540	—
5 長期貸付金の回収による収入		1,061	1,215
6 有形固定資産の取得による支出		△1,723,000	△520,321
7 有形固定資産の売却による収入		—	2,258,758
8 無形固定資産の取得による支出		△20,870	△36,901
9 その他の投資資産の取得による支出		△100,000	△100,000
10 少数株主持分の取得による支出		—	△85,738
11 子会社における自己株式の取得による支出		—	△109,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,633,958	1,384,049

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減高		842,945	△997,477
2 長期借入金の借入による収入		5,550,964	3,990,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,002,112	△4,094,308
4 社債の発行による収入		180,000	1,000,000
5 社債の償還による支出		△552,000	△644,000
6 自己株式の売却による収入		70,252	4,368
7 自己株式の取得による支出		△1,620	△2,242
8 親会社の配当による支出		△156,931	△159,210
9 少数株主への配当による支出		△30,082	△17,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,901,416	△920,541
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		103,191	947,361
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,178,957	2,313,569
Ⅵ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		31,420	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,313,569	3,260,931

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 12社 テアトル商事(株)ほか11社 当連結会計年度よりSCUK(株)を連結の範囲に加えております。また平成17年10月1日、札幌開発(株)と(株)創遊が合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)サーヴィンスカヤ西洋及びSCUK(株)(両社とも決算日12月31日)で、その他の連結子会社10社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。(株)サーヴィンスカヤ西洋及びSCUK(株)は決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品……………映画用フィルム及び販売用不動産については、個別法による原価法により、連結子会社テアトル商事(株)の販売用たな卸資産は売価還元法による原価法により評価しております。その他は最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……………定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産……………定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社 テアトル商事(株)ほか10社 平成18年7月1日、東京テアトル(株)は(株)アルファハウジングを吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)サーヴィンスカヤ西洋及びSCUK(株)(両社とも決算日12月31日)で、その他の連結子会社9社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。(株)サーヴィンスカヤ西洋及びSCUK(株)は決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品……………同左</p> <p>貯蔵品……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……………同左</p> <p>無形固定資産……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(465,301千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……………金利スワップ取引等</p> <p>ヘッジ対象……………変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………同左</p> <p>賞与引当金……………従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度より支給対象期間の変更を行っております。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業利益が39,665千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金……同左</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならない連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、各子会社の実態に基づき5年の定額法によるものと一括によるものを行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、各子会社の実態に基づき5年の定額法によるものと一括によるものを行っております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は54,832千円減少しております。 なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(販売用不動産に係る費用計上方法の変更) 当連結会計年度より、販売用不動産に係る販売費及び支払利息について、販売時に費用計上する方法から、発生時に費用計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益及び営業利益が2,292千円、経常利益が28,167千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,712,781千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準適用に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より従来の役員退職慰労金内規にならない期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用したこと、さらに役員退職慰労金制度を廃止したことにより廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものであります。</p> <p>この変更により、過年度分相当額320,342千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は320,342千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 土地の再評価に係る注記</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>	<p>※1 土地の再評価に係る注記</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>																				
<p>※2 下記の資産は短期借入金810,000千円、一年内返済予定の長期借入金3,699,088千円、長期借入金8,804,184千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,068,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,133,169</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,291,342</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">169,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,662,431千円</td> </tr> </table>	建物	7,068,119千円	土地	13,133,169	投資有価証券	3,291,342	差入保証金	169,800	計	23,662,431千円	<p>※2 下記の資産は短期借入金1,931,345千円、一年内返済予定の長期借入金3,505,908千円、長期借入金8,967,528千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,208,006千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,581,570</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,223,424</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">141,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,154,500千円</td> </tr> </table>	建物	6,208,006千円	土地	12,581,570	投資有価証券	2,223,424	差入保証金	141,500	計	21,154,500千円
建物	7,068,119千円																				
土地	13,133,169																				
投資有価証券	3,291,342																				
差入保証金	169,800																				
計	23,662,431千円																				
建物	6,208,006千円																				
土地	12,581,570																				
投資有価証券	2,223,424																				
差入保証金	141,500																				
計	21,154,500千円																				
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,195千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式80,130千株であります。</p>	<p>※3 —————</p>																				
<p>※4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,392,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357,363千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,750,000千円	借入実行残高	1,392,636	差引額	2,357,363千円	<p>※4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">574,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,255,664千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,830,000千円	借入実行残高	574,335	差引額	3,255,664千円								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,750,000千円																				
借入実行残高	1,392,636																				
差引額	2,357,363千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,830,000千円																				
借入実行残高	574,335																				
差引額	3,255,664千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																				
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,305千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,014,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65,305千円	機械装置及び運搬具	108	器具及び備品	450	土地	1,014,736	計	1,080,600千円																										
建物及び構築物	65,305千円																																				
機械装置及び運搬具	108																																				
器具及び備品	450																																				
土地	1,014,736																																				
計	1,080,600千円																																				
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,029千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,661千円	機械装置及び運搬具	248	器具及び備品	2,118	土地	80,000	計	84,029千円																										
建物及び構築物	1,661千円																																				
機械装置及び運搬具	248																																				
器具及び備品	2,118																																				
土地	80,000																																				
計	84,029千円																																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,647千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,830</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,025</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">9,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,515千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,647千円	機械装置及び運搬具	3,830	器具及び備品	9,025	解体撤去費	9,012	計	46,515千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">347,272千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,795</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">28,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,694千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	347,272千円	機械装置及び運搬具	3,199	器具及び備品	20,795	解体撤去費	28,426	計	399,694千円																
建物及び構築物	24,647千円																																				
機械装置及び運搬具	3,830																																				
器具及び備品	9,025																																				
解体撤去費	9,012																																				
計	46,515千円																																				
建物及び構築物	347,272千円																																				
機械装置及び運搬具	3,199																																				
器具及び備品	20,795																																				
解体撤去費	28,426																																				
計	399,694千円																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>商業施設等の賃貸</td> <td>建物・構築物・器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>雑貨・衣料の販売店舗</td> <td>建物・器具備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td>雑貨・衣料の販売店舗</td> <td>建物・器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,832千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物52,356千円、器具及び備品2,475千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物・構築物・器具備品	東京都新宿区	雑貨・衣料の販売店舗	建物・器具備品	神奈川県鎌倉市	雑貨・衣料の販売店舗	建物・器具備品	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>映画の興行</td> <td>建物及び構築物 機械装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>映画の興行</td> <td>建物 機械装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>映画の興行</td> <td>建物 機械装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都調布市</td> <td>映画の興行</td> <td>機械装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>映画の興行</td> <td>建物 機械装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>映画の興行</td> <td>建物 機械装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>映画の興行</td> <td>機械装置 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,411千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物11,971千円、機械装置9,625千円、器具及び備品19,814千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	映画の興行	建物及び構築物 機械装置 器具及び備品	東京都品川区	映画の興行	建物 機械装置 器具及び備品	茨城県水戸市	映画の興行	建物 機械装置 器具及び備品	東京都調布市	映画の興行	機械装置 器具及び備品	千葉県船橋市	映画の興行	建物 機械装置 器具及び備品	埼玉県所沢市	映画の興行	建物 機械装置 器具及び備品	神奈川県厚木市	映画の興行	機械装置 器具及び備品
場所	用途	種類																																			
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物・構築物・器具備品																																			
東京都新宿区	雑貨・衣料の販売店舗	建物・器具備品																																			
神奈川県鎌倉市	雑貨・衣料の販売店舗	建物・器具備品																																			
場所	用途	種類																																			
東京都豊島区	映画の興行	建物及び構築物 機械装置 器具及び備品																																			
東京都品川区	映画の興行	建物 機械装置 器具及び備品																																			
茨城県水戸市	映画の興行	建物 機械装置 器具及び備品																																			
東京都調布市	映画の興行	機械装置 器具及び備品																																			
千葉県船橋市	映画の興行	建物 機械装置 器具及び備品																																			
埼玉県所沢市	映画の興行	建物 機械装置 器具及び備品																																			
神奈川県厚木市	映画の興行	機械装置 器具及び備品																																			
<p>※5 過年度損益修正損</p> <p>過年度の映像関連事業における売上高の訂正によるものと、所有不動産の固定資産税額の訂正によるものであります。</p>	<p>※5</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,130,000	—	—	80,130,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,195,692	6,476	24,000	1,178,168

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,476株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 24,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,868	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236,855	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,313,569千円	現金及び預金	3,260,931千円
現金及び現金同等物	2,313,569千円	現金及び現金同等物	3,260,931千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及期末残高相当額	①リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 550,271千円	取得価額相当額 416,112千円
減価償却累計額相当額 354,665	減価償却累計額相当額 294,081
期末残高相当額 195,606千円	期末残高相当額 122,030千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 73,978千円	1年以内 62,163千円
1年超 128,829	1年超 65,279
合計 202,808千円	合計 127,442千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 96,000千円	支払リース料 71,693千円
減価償却費相当額 90,224	減価償却費相当額 67,454
支払利息相当額 5,296	支払利息相当額 3,106
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1) 株式	1,115,763	5,046,829	3,931,065	1,073,577	3,416,879	2,343,302
(2) その他	11,521	22,814	11,293	54,260	72,043	17,783
小計	1,127,284	5,069,644	3,942,359	1,127,837	3,488,923	2,361,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1) 株式	2,700	2,610	△90	50,245	47,129	△3,115
(2) その他	29,649	28,243	△1,406	10,929	10,503	△425
小計	32,349	30,853	△1,496	61,174	57,633	△3,541
合計	1,159,634	5,100,497	3,940,863	1,189,012	3,546,556	2,357,544

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	285,097	1,482
売却益の合計額(千円)	206,675	1
売却損の合計額(千円)	410	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	87,850	72,490

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,999千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 「市場リスク管理規程」に従い、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でのみ、金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引等においては、金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、財務経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 全てヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法として、一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度 退職給与規定に基づく退職一時金制度及び、企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定方法は、簡便法によるものと す。</p> <p style="text-align: right;">退職給付引当金の額 476,392千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 88,030千円 (うち会計基準変更時差異償却額 31,020千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1 採用している退職給付制度 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p style="text-align: right;">退職給付引当金の額 575,513千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 182,735千円 (うち会計基準変更時差異償却額 31,020千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(8) 職能資格等級制度S3級以上の従業員(140)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 974,000
付与日	平成12年7月31日
権利確定条件	平成12年6月29日第84回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する当社の職能資格等級制度S3級職以上の従業員
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成13年7月1日～平成18年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	28,000
権利行使(株)	24,000
失効(株)	4,000
未行使残(株)	—

②単価情報

決議年月日	平成12年6月29日
権利行使価格(円)	182
行使時平均株価(円)	320.5
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	48,404千円		68,336千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		未実現利益の消去
	4,996		10,660
	商品評価損否認		未払事業税等
	14,720		48,634
	未実現利益の消去		繰越欠損金
	26,353		35,721
	未払事業税等		その他
	32,978		697
	繰越欠損金		計
	41,257		164,051千円
	その他		
	697		
	計		
	169,409千円		
	②固定資産		②固定資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	133,950千円		260,868千円
	未実現利益の消去		役員退職慰労引当金否認
	20,497		54,639
	減損損失否認		未実現利益の消去
	19,903		19,101
	繰越欠損金		減損損失否認
	10,259		34,767
	その他		繰延税金負債(固定)との相殺
	2,022		△226,410
	繰延税金負債(固定)との相殺		計
	△125,926		142,965千円
	計		
	60,706千円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	①流動負債		①流動負債
	在外子会社配当予定利益		貸倒引当金の修正
	△8,931千円		△9,368千円
	計		在外子会社配当予定利益
	△8,931千円		△2,047
			計
			△11,415千円
	②固定負債		②固定負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△49,851千円		△48,410千円
	貸倒引当金の修正		貸倒引当金の修正
	△204,031		△202,198
	有価証券評価差額金		有価証券評価差額金
	△1,593,398		△954,515
	その他		その他
	△12,666		△16,549
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	125,926		226,410
	計		計
	△1,734,021千円		△995,264千円
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	△1,512,837千円		△699,663千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	税効果会計を適用していない子会社の損失		税効果会計を適用していない子会社の損失
	△7.47%		1.10%
	親会社と税率の異なる子会社の利益		親会社と税率の異なる子会社の利益
	△1.70		△2.51
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.35		1.51
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.43		0.04
	外形標準課税事業税		外形標準課税事業税
	1.18		2.91
	外国税額控除		外国税額控除
	△2.00		△1.25
	その他		その他
	△4.06		△1.96
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	29.17%		40.28%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	映像関連 (千円)	ホテル 飲食関連 (千円)	不動産関連 (千円)	小売レジャー 関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,422,958	8,201,919	7,691,442	1,970,993	22,287,315	—	22,287,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,516	9,209	1,199,569	506	1,247,802	(1,247,802)	—
計	4,461,475	8,211,129	8,891,012	1,971,500	23,535,117	(1,247,802)	22,287,315
営業費用	4,644,991	7,958,078	7,171,618	1,940,652	21,715,341	(355,629)	21,359,711
営業利益又は 営業損失(△)	△183,516	253,050	1,719,393	30,848	1,819,776	(892,172)	927,604
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,608,641	2,742,309	33,792,335	1,145,558	39,288,845	4,624,305	43,913,150
減価償却費	76,588	101,467	403,759	44,419	626,235	20,258	646,493
減損損失	—	—	49,224	5,607	54,832	—	54,832
資本的支出	169,222	400,145	1,399,471	35,569	2,004,408	6,799	2,011,207

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連……………映画の興行・製作・買付・配給、貸劇場・試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
- (2) ホテル飲食関連……………スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営
- (3) 不動産関連……………オフィス・商業施設等の賃貸、マンションの管理、施設管理、不動産の販売、不動産の仲介、住宅等の建築・リフォーム
- (4) 小売レジャー関連……………雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(889,990千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,438,927千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。

4 当連結会計年度よりSCUK㈱を連結子会社としております。

5 事業区分の変更

前連結会計年度、パチンコ事業を完全賃貸化したことに伴い、当連結会計年度より、第一観光㈱をレジャー関連事業から不動産関連事業にセグメント変更いたしました。これに関連して、同社以外のレジャー関連事業とその他の事業を統合し、小売レジャー関連事業といたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	映像関連 (千円)	ホテル 飲食関連 (千円)	不動産関連 (千円)	小売レジャー 関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,361,015	8,197,107	10,008,205	1,967,322	24,533,651	—	24,533,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,830	16,934	1,179,602	1,148	1,241,516	(1,241,516)	—
計	4,404,846	8,214,042	11,187,808	1,968,471	25,775,167	(1,241,516)	24,533,651
営業費用	4,494,258	7,966,216	9,039,710	1,948,018	23,448,203	(178,175)	23,270,028
営業利益又は 営業損失(△)	△89,412	247,825	2,148,097	20,452	2,326,964	(1,063,341)	1,263,622
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,285,860	3,422,542	33,028,410	1,109,338	38,846,152	3,794,977	42,641,129
減価償却費	85,683	106,995	381,283	39,373	613,335	16,683	630,019
減損損失	41,411	—	—	—	41,411	—	41,411
資本的支出	27,539	200,777	121,525	44,150	393,992	38,771	432,764

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連……………映画の興行・製作・買付・配給、貸劇場・試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
- (2) ホテル飲食関連……………スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行業務、飲食店・キャバレーの経営
- (3) 不動産関連……………不動産等の所有・運用・証券化、オフィス・商業施設等の賃貸、マンションの管理、施設管理、不動産の販売、不動産の仲介、住宅等の建築・リフォーム
- (4) 小売レジャー関連……………雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,058,249千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,427,909千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。
- 4 会計処理の変更(販売用不動産に係る費用計上方法の変更)に記載の通り、当連結会計年度から、販売用不動産に係る販売費及び支払利息について、販売時に費用計上する方法から、発生時に費用計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における「不動産関連」の営業費用が2,292千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

いずれの期間も在外子会社の売上高及び資産の金額は全セグメントの合計額の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

いずれの期間も海外売上高の合計は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	絹村和夫	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接0.09	—	—	ストック オプション の権利行使	9,100 (譲渡株数 50,000株)	—	—
役員	松下晴彦	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接0.07	—	—	ストック オプション の権利行使	2,730 (譲渡株数 15,000株)	—	—
役員	吉井 潔	—	—	当社代表 取締役 専務取締役	(被所有) 直接0.06	—	—	ストック オプション の権利行使	4,550 (譲渡株数 25,000株)	—	—
役員	杉野彰一	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接0.04	—	—	ストック オプション の権利行使	4,550 (譲渡株数 25,000株)	—	—
役員	山田安孝	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接0.04	—	—	ストック オプション の権利行使	2,366 (譲渡株数 13,000株)	—	—
役員	檜垣育夫	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.04	—	—	ストック オプション の権利行使	1,638 (譲渡株数 9,000株)	—	—

(注) 1 「ストックオプションの権利行使」取引は、平成12年6月29日の株主総会決議により、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。

2 「期末残高」には、所有するストックオプションの未行使残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	193.16円	1株当たり純資産額	186.35円
1株当たり当期純利益	6.82円	1株当たり当期純利益	9.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	15,015,684
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,712,782
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	302,902
普通株式の発行済株式数(株)	—	80,130,000
普通株式の自己株式数(株)	—	1,178,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	78,951,832

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	537,741	740,271
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,741	740,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	78,797,486	78,950,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 自己株式取得方式による ストックオプション	159,287	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
	<p>当社は、平成19年4月2日において「債権管理回収業に関する特別措置法」(サービサー法)に基づく債権回収会社であるアドホック債権管理回収(株)の発行済株式の全株式を取得し、テアトル債権回収(株)に社名変更を行い、子会社としました。</p> <p>1 株式取得の目的 当社グループにおける経営規模の拡大のため不動産情報等のネットワーク力の強化を図ることを目的としております。</p> <p>2 株式取得の相手会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>①商号</td><td>アドホック債権管理回収(株)</td></tr><tr><td>②代表者</td><td>代表取締役社長 高橋 慶</td></tr><tr><td>③資本金</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>④住所</td><td>東京都品川区大井6-19-9</td></tr><tr><td>⑤主な事業内容</td><td>特定金銭債権の買取、管理回収</td></tr></table> <p>3 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"><tr><td>①取得株式数</td><td>10,000株</td></tr><tr><td>②取得価額</td><td>340,000千円</td></tr><tr><td>③持分取得比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>4 買収する会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>①名称</td><td>東京テアトル(株)</td></tr><tr><td>②事業内容</td><td>映像・ホテル飲食・不動産</td></tr><tr><td>③資本金</td><td>4,552,640千円</td></tr></table> <p>なお、テアトル債権回収株式会社は平成19年5月30日に200,000千円の株主割当増資を行っております。</p>	①商号	アドホック債権管理回収(株)	②代表者	代表取締役社長 高橋 慶	③資本金	500,000千円	④住所	東京都品川区大井6-19-9	⑤主な事業内容	特定金銭債権の買取、管理回収	①取得株式数	10,000株	②取得価額	340,000千円	③持分取得比率	100%	①名称	東京テアトル(株)	②事業内容	映像・ホテル飲食・不動産	③資本金	4,552,640千円
①商号	アドホック債権管理回収(株)																						
②代表者	代表取締役社長 高橋 慶																						
③資本金	500,000千円																						
④住所	東京都品川区大井6-19-9																						
⑤主な事業内容	特定金銭債権の買取、管理回収																						
①取得株式数	10,000株																						
②取得価額	340,000千円																						
③持分取得比率	100%																						
①名称	東京テアトル(株)																						
②事業内容	映像・ホテル飲食・不動産																						
③資本金	4,552,640千円																						

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (㈱りそな銀行保証付および 適格機関投資家限定)	平成14年 8月28日	400,000	400,000 (400,000)	年0.84	なし	平成19年 8月28日
当社	第6回無担保社債 (㈱三菱東京UFJ銀行保証付お よび適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	84,000	— (—)	年0.32	なし	平成18年 12月25日
当社	第7回無担保社債 (中央三井信託銀行㈱保証付 および適格機関投資家限定)	平成16年 3月26日	500,000	— (—)	年1.09	なし	平成19年 3月26日
当社	第8回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成16年 8月30日	210,000	150,000 (60,000)	年0.87	なし	平成21年 8月28日
当社	第9回無担保社債 (㈱三井住友銀行保証付およ び適格機関投資家限定)	平成18年 2月28日	500,000	500,000 (—)	年1.31	なし	平成23年 2月28日
当社	第10回無担保社債 (中央三井信託銀行㈱保証付 および適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	—	1,000,000 (200,000)	年1.69	なし	平成24年 3月30日
札幌開発㈱	第1回無担保社債 (㈱北海道銀行保証付および 適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	180,000	180,000 (—)	年0.96	なし	平成22年 9月30日
合計	—	—	1,874,000	2,230,000 (660,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
660,000	260,000	230,000	880,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,352,823	2,355,345	1.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,881,160	3,691,872	2.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,190,925	9,275,905	2.42	平成26年2月28日
合計	16,424,909	15,323,124	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,074,312	2,889,708	2,079,733	955,600

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			873,265		1,784,874
2 売掛金	※1		734,458		454,154
3 商品			116,506		4,190,817
4 貯蔵品			5,657		2,741
5 前渡金			180,607		372,745
6 前払費用			176,280		179,608
7 未収入金	※1		674,455		100,072
8 短期貸付金			1,009,887		1,065,347
9 関係会社短期貸付金			963,168		222,000
10 繰延税金資産			81,841		92,375
11 その他			13,119		21,169
流動資産合計			4,829,248	11.8	8,485,907
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※3	14,403,092		12,813,116	
減価償却累計額		6,021,794	8,381,297	5,378,662	7,434,454
2 構築物		150,594		140,245	
減価償却累計額		120,140	30,454	111,931	28,313
3 機械及び装置		638,902		609,424	
減価償却累計額		423,871	215,031	434,099	175,325
4 運搬具		11,923		8,767	
減価償却累計額		6,710	5,213	4,678	4,088
5 器具及び備品		916,069		741,958	
減価償却累計額		780,374	135,695	638,857	103,101
6 土地	※2 ※3		13,826,624		13,275,025
有形固定資産合計			22,594,316	55.3	21,020,308
(2) 無形固定資産					
1 借地権			306,072		306,072
2 ソフトウェア			37,637		42,730
3 その他			11,304		11,299
無形固定資産合計			355,014	0.9	360,102
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3		5,174,081		3,606,992
2 関係会社株式			1,013,975		1,356,330
3 出資金			100,030		200,760
4 関係会社出資金			3,000		3,000
5 従業員長期貸付金			2,193		1,772
6 関係会社長期貸付金			3,985,809		4,008,551
7 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権			24,711		—
8 長期前払費用			36,428		19,583
9 差入保証金	※3		3,208,969		3,067,060
10 その他			69,075		74,357
貸倒引当金			△529,111		△1,279,400
投資その他の資産合計			13,089,163	32.0	11,059,008
固定資産合計			36,038,495	88.2	32,439,420
資産合計			40,867,744	100.0	40,925,327

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	329,030		382,641	
2 短期借入金	※3 ※7	970,000		2,091,345	
3 一年内返済予定の 長期借入金		3,694,328		3,534,228	
4 一年内償還予定の社債		644,000		660,000	
5 未払金	※1	652,418		362,960	
6 未払法人税等		206,831		449,171	
7 未払消費税等		—		17,574	
8 固定資産購入支払手形		29,531		164,913	
9 未払費用		59,088		85,496	
10 前受金		168,075		199,465	
11 前受収益		74,504		46,600	
12 預り金		171,532		257,496	
13 預り保証金		138,838		129,209	
14 賞与引当金		82,656		125,114	
15 その他		2,046		3,772	
流動負債合計		7,222,883	17.7	8,509,990	20.8
II 固定負債					
1 社債		1,050,000		1,390,000	
2 長期借入金	※3	8,800,104		9,011,828	
3 長期未払金		40,843		33,532	
4 預り保証金		2,650,171		2,429,273	
5 繰延税金負債		1,516,377		486,314	
6 再評価に係る繰延税金 負債	※2	1,965,636		2,153,751	
7 退職給付引当金		251,752		279,537	
8 役員退職慰労引当金		—		189,281	
固定負債合計		16,274,886	39.8	15,973,519	39.0
負債合計		23,497,770	57.5	24,483,509	59.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,573,173		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		20,373		—	
資本剰余金合計		3,593,546	8.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		493,870		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		142,000		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		75,544		—	
(3) 別途積立金		1,120,000		—	
3 当期末処分利益		2,341,136		—	
利益剰余金合計		4,172,550	10.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※2 ※6	2,894,987	7.1	—	—
V その他有価証券評価差額金	※6	2,342,134	5.7	—	—
VI 自己株式	※4	△185,886	△0.4	—	—
資本合計		17,369,974	42.5	—	—
負債及び資本合計		40,867,744	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,552,640	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,573,173	
(2) その他資本剰余金		—	—	21,003	
資本剰余金合計		—	—	3,594,177	8.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	493,870	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	142,000	
固定資産圧縮積立金		—	—	71,298	
別途積立金		—	—	1,120,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,610,863	
利益剰余金合計		—	—	4,438,032	10.8
4 自己株式		—	—	△184,391	△0.4
株主資本合計		—	—	12,400,458	30.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,398,286	3.4
2 土地再評価差額金	※2	—	—	2,643,072	6.5
評価・換算差額等合計		—	—	4,041,359	9.9
純資産合計		—	—	16,441,817	40.2
負債及び純資産合計		—	—	40,925,327	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 映像事業収入		2,804,352			2,696,837		
2 飲食事業収入		389,913			399,441		
3 不動産収入		4,785,698			8,449,530		
4 ホテル収入		593,227	8,573,191	100.0	615,843	12,161,654	100.0
II 売上原価							
1 映像事業原価		2,918,804			2,704,169		
2 飲食事業原価		347,609			362,620		
3 不動産原価		3,254,589			6,529,660		
4 ホテル原価		539,517	7,060,520	82.4	550,500	10,146,951	83.4
売上総利益			1,512,671	17.6		2,014,703	16.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		36,318			64,777		
2 役員報酬		181,800			196,290		
3 従業員人件費		519,242			560,909		
4 賞与引当金繰入額		47,167			62,732		
5 退職給付費用		20,080			45,353		
6 租税公課		32,195			57,572		
7 交際費		7,513			6,708		
8 減価償却費		8,805			8,933		
9 賃借料		70,597			70,306		
10 業務委託費		60,018			29,629		
11 株式関係費		64,022			66,035		
12 その他		158,128	1,205,890	14.1	212,489	1,381,736	11.4
営業利益			306,781	3.5		632,966	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	76,223			79,380		
2 受取配当金	※1	55,896			85,645		
3 その他		21,412	153,532	1.8	41,751	206,777	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		272,139			335,949		
2 社債利息		23,889			25,005		
3 その他		15,441	311,470	3.6	27,123	388,078	3.2
経常利益			148,843	1.7		451,666	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		991,473			
2 投資有価証券売却益		206,675		—			
3 受取解約違約金		137,869		161,666			
4 抱合せ株式消滅差益		—	344,544	349,120	1,502,261	4.0	12.4
VII 特別損失							
1 役員退職金		—		5,400			
2 役員退職慰労引当金繰入額		—		189,281			
3 固定資産売却損		—		1,799			
4 固定資産除却損	※3	29,798		306,070			
5 減損損失	※4	49,224		41,411			
6 貸倒引当金繰入額		24,711		773,256			
7 投資有価証券売却損		410		—			
8 投資有価証券評価損		—		9,999			
9 関係会社株式評価損		—		63,387			
10 貸倒損失		—		2,469			
11 商品評価損		36,400		—			
12 合併に伴う未実現損益修正損		—		28,009			
13 過年度損益修正損	※5	7,722	148,267	—	1,421,085	1.7	11.7
税引前当期純利益			345,120		532,842	4.0	4.4
法人税、住民税 及び事業税		220,348		565,598			
法人税等調整額		△66,021	154,327	△418,107	147,491	1.8	1.2
当期純利益			190,793		385,350	2.2	3.2
前期繰越利益			2,150,343		—		
当期末処分利益			2,341,136		—		

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業原価					
1 フィルム賃借料		869,014		859,297	
2 配給原価		484,887		432,998	
3 売店仕入費		173,874		160,673	
4 人件費		440,104		398,566	
5 賞与引当金繰入額		17,225		25,176	
6 退職給付費用		11,408		19,871	
7 減価償却費		68,613		77,085	
8 その他		853,674		730,500	
計		2,918,804	41.4	2,704,169	26.7
飲食事業原価					
1 レストラン仕入費		92,722		96,756	
2 人件費		107,677		111,621	
3 賞与引当金繰入額		5,403		7,614	
4 退職給付費用		2,806		5,592	
5 減価償却費		8,636		9,270	
6 その他		130,363		131,766	
計		347,609	4.9	362,620	3.6
不動産原価					
1 不動産原価		2,044,083		5,056,974	
2 人件費		174,409		259,156	
3 賞与引当金繰入額		8,216		23,760	
4 退職給付費用		4,671		13,104	
5 減価償却費		353,253		330,214	
6 その他		669,953		846,449	
計		3,254,589	46.1	6,529,660	64.3
ホテル原価					
1 ホテル仕入費		31,454		31,477	
2 人件費		70,166		68,270	
3 賞与引当金繰入額		4,643		5,832	
4 退職給付費用		1,853		3,484	
5 減価償却費		8,854		8,335	
6 その他		422,545		433,099	
計		539,517	7.6	550,500	5.4
合計		7,060,520	100.0	10,146,951	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,341,136
II 任意積立金取崩高			
(1) 固定資産圧縮積立金 取崩高	※1		2,122
合計			2,343,259
III 利益処分量			
(1) 配当金			157,868
IV 次期繰越利益			2,185,390

(注) ※1 固定資産圧縮積立金の取崩は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,552,640	3,573,173	20,373	3,593,546
事業年度中の変動額				
利益処分による積立金取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			630	630
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	630	630
平成19年3月31日残高(千円)	4,552,640	3,573,173	21,003	3,594,177

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	493,870	142,000	75,544	1,120,000	2,341,136	4,172,550	△185,886	12,132,851
事業年度中の変動額								
利益処分による積立金取崩			△4,245		4,245	—		—
剰余金の配当					△157,868	△157,868		△157,868
当期純利益					385,350	385,350		385,350
土地再評価差額金の取崩					37,999	37,999		37,999
自己株式の取得						—	△2,242	△2,242
自己株式の処分						—	3,737	4,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△4,245	—	269,726	265,481	1,495	267,606
平成19年3月31日残高(千円)	493,870	142,000	71,298	1,120,000	2,610,863	4,438,032	△184,391	12,400,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,342,134	2,894,987	5,237,122	17,369,974
事業年度中の変動額				
利益処分による積立金取崩				—
剰余金の配当				△157,868
当期純利益				385,350
土地再評価差額金の取崩				37,999
自己株式の取得				△2,242
自己株式の処分				4,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△943,848	△251,915	△1,195,763	△1,195,763
事業年度中の変動額合計(千円)	△943,848	△251,915	△1,195,763	△928,157
平成19年3月31日残高(千円)	1,398,286	2,643,072	4,041,359	16,441,817

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるものについては時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法による原価法によっております。 ただし、映画用フィルムについては、個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 社債に係る社債発行費については、発行期において全額償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(323,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法による原価法によっております。 ただし、映画用フィルム及び販売用不動産については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度より支給対象期間の変更を行っております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業利益が27,148千円減少しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にない期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引等 ヘッジ対象…変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は49,224千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,441,817千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準適用に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より従来の役員退職慰労金内規にならない期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用したこと、さらに役員退職慰労金制度を廃止したことにより廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものであります。 この変更により、過年度分相当額189,281千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は189,281千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">402,456千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">557,495</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">92,238</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p> <p>※3 下記の資産は短期借入金810,000千円、一年内返済予定の長期借入金3,694,328千円及び長期借入金8,800,104千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,037,957千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,058,156</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,291,342</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">169,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,557,255千円</td> </tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式 200,000,000株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,130,000株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の保有数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,195,692株</td> </tr> </table> <p>※5 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルファハウジング</td> <td style="text-align: right;">1,890,187千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアボックス</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>札幌開発(株)</td> <td style="text-align: right;">733,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,843,444千円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限に関する事項 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は2,342,134千円であります。</p>	売掛金	402,456千円	未収入金	557,495	買掛金	1,282	未払金	92,238	建物	7,037,957千円	土地	13,058,156	投資有価証券	3,291,342	差入保証金	169,800	計	23,557,255千円	発行済株式総数 普通株式	80,130,000株	自己株式の保有数 普通株式	1,195,692株	(株)アルファハウジング	1,890,187千円	(株)メディアボックス	220,000	札幌開発(株)	733,257	計	2,843,444千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,460千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,831</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">85,738</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p> <p>※3 下記の資産は短期借入金1,931,345千円、一年内返済予定の長期借入金3,501,828千円及び長期借入金8,965,828千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,178,532千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,506,556</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,223,424</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">141,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,050,012千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディアボックス</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>札幌開発(株)</td> <td style="text-align: right;">604,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">854,789千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	売掛金	90,460千円	未収入金	21,831	買掛金	1,347	未払金	85,738	建物	6,178,532千円	土地	12,506,556	投資有価証券	2,223,424	差入保証金	141,500	計	21,050,012千円	(株)メディアボックス	250,000千円	札幌開発(株)	604,789	計	854,789千円
売掛金	402,456千円																																																						
未収入金	557,495																																																						
買掛金	1,282																																																						
未払金	92,238																																																						
建物	7,037,957千円																																																						
土地	13,058,156																																																						
投資有価証券	3,291,342																																																						
差入保証金	169,800																																																						
計	23,557,255千円																																																						
発行済株式総数 普通株式	80,130,000株																																																						
自己株式の保有数 普通株式	1,195,692株																																																						
(株)アルファハウジング	1,890,187千円																																																						
(株)メディアボックス	220,000																																																						
札幌開発(株)	733,257																																																						
計	2,843,444千円																																																						
売掛金	90,460千円																																																						
未収入金	21,831																																																						
買掛金	1,347																																																						
未払金	85,738																																																						
建物	6,178,532千円																																																						
土地	12,506,556																																																						
投資有価証券	2,223,424																																																						
差入保証金	141,500																																																						
計	21,050,012千円																																																						
(株)メディアボックス	250,000千円																																																						
札幌開発(株)	604,789																																																						
計	854,789千円																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※7 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="156 517 691 638"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	2,100,000千円	<p>※7 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="783 517 1318 638"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">374,335</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,055,664千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,430,000千円	借入実行残高	374,335	差引額	3,055,664千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,700,000千円												
借入実行残高	600,000												
差引額	2,100,000千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,430,000千円												
借入実行残高	374,335												
差引額	3,055,664千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>73,342千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>41,859</td> </tr> </table>		受取利息	73,342千円	受取配当金	41,859	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>76,230千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>55,536</td> </tr> </table>		受取利息	76,230千円	受取配当金	55,536																						
受取利息	73,342千円																																
受取配当金	41,859																																
受取利息	76,230千円																																
受取配当金	55,536																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <hr/>		<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>921,178千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>69,677</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>991,473千円</td> </tr> </table>		土地	921,178千円	建物	69,677	構築物	58	機械及び装置	108	器具及び備品	450	計	991,473千円																		
土地	921,178千円																																
建物	69,677																																
構築物	58																																
機械及び装置	108																																
器具及び備品	450																																
計	991,473千円																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>14,140千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,739</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,162</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>6,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,798千円</td> </tr> </table>		建物	14,140千円	機械及び装置	3,739	器具及び備品	5,162	解体撤去費	6,756	計	29,798千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>261,753千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>12,878</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>26,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306,070千円</td> </tr> </table>		建物	261,753千円	構築物	1,551	機械及び装置	3,199	器具及び備品	12,878	解体撤去費	26,688	計	306,070千円								
建物	14,140千円																																
機械及び装置	3,739																																
器具及び備品	5,162																																
解体撤去費	6,756																																
計	29,798千円																																
建物	261,753千円																																
構築物	1,551																																
機械及び装置	3,199																																
器具及び備品	12,878																																
解体撤去費	26,688																																
計	306,070千円																																
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>商業施設等の賃貸</td> <td>建物 構築物 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、賃料収入の減少により収益性が著しく低下した賃貸不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,224千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物37,264千円、構築物11,220千円、器具及び備品739千円です。なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>		場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物 構築物 器具及び備品	<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>映画の興行</td> <td>建物及び構築物 機械及び装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>映画の興行</td> <td>建物 機械及び装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>映画の興行</td> <td>建物 機械及び装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都調布市</td> <td>映画の興行</td> <td>機械及び装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>映画の興行</td> <td>建物 機械及び装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>映画の興行</td> <td>建物 機械及び装置 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>映画の興行</td> <td>機械及び装置 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,411千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物11,971千円、機械及び装置9,625千円、器具及び備品19,814千円です。なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>		場所	用途	種類	東京都豊島区	映画の興行	建物及び構築物 機械及び装置 器具及び備品	東京都品川区	映画の興行	建物 機械及び装置 器具及び備品	茨城県水戸市	映画の興行	建物 機械及び装置 器具及び備品	東京都調布市	映画の興行	機械及び装置 器具及び備品	千葉県船橋市	映画の興行	建物 機械及び装置 器具及び備品	埼玉県所沢市	映画の興行	建物 機械及び装置 器具及び備品	神奈川県厚木市	映画の興行	機械及び装置 器具及び備品
場所	用途	種類																															
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物 構築物 器具及び備品																															
場所	用途	種類																															
東京都豊島区	映画の興行	建物及び構築物 機械及び装置 器具及び備品																															
東京都品川区	映画の興行	建物 機械及び装置 器具及び備品																															
茨城県水戸市	映画の興行	建物 機械及び装置 器具及び備品																															
東京都調布市	映画の興行	機械及び装置 器具及び備品																															
千葉県船橋市	映画の興行	建物 機械及び装置 器具及び備品																															
埼玉県所沢市	映画の興行	建物 機械及び装置 器具及び備品																															
神奈川県厚木市	映画の興行	機械及び装置 器具及び備品																															
<p>※5 過年度損益修正損 過年度の映画興行における売上高の訂正によるものであります。</p>		<p>※5</p> <hr/>																															

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業所税 4,375千円 未払事業税 24,322 賞与引当金損金算入限度超 過額 33,426 貸倒引当金損金算入限度超 過額 4,996 商品評価損 14,720 計 81,841千円 固定資産 退職給付引当金損金算入 限度超過額 101,808千円 減損損失累計額 19,903 ゴルフ会員権評価損否認 2,022 繰延税金負債(固定)との相 殺 △123,734 計 一 千円 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 △49,851千円 投資有価証券評価差額金 △1,590,260 繰延税金資産(固定)との相 殺 123,734 計 △1,516,377千円 差引：繰延税金負債の純額 △1,434,536千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業所税 4,048千円 未払事業税 37,731 賞与引当金損金算入限度 超過額 50,596 計 92,375千円 固定資産 退職給付引当金損金算入 限度超過額 113,045千円 役員退職慰労引当金否認 76,545 減損損失累計額 34,767 貸倒引当金否認 289,550 繰延税金負債(固定)との 相殺 △513,907 計 一 千円 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 △48,410千円 投資有価証券評価差額金 △951,811 繰延税金資産(固定)との 相殺 513,907 計 △486,314千円 差引：繰延税金負債の純額 △393,938千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.09 受取配当等永久に益金に算 入されない項目 △0.04 事業税外形標準課税 2.90 住民税均等割等 4.58 外国税額控除 △4.89 IT投資促進税制 △0.47 人材投資促進税制 △0.08 その他 1.19 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 44.72%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.68 受取配当等永久に益金に算 入されない項目 △0.59 事業税外形標準課税 2.40 住民税均等割等 2.78 外国税額控除 △2.64 抱合わせ株式消滅差益 △26.50 貸倒引当金繰入限度超過額 否認 4.48 関連会社株式評価損 4.81 その他 1.82 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 27.68%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 東京テアトル(株) (当社) 事業内容 映像・ホテル飲食・不動産</p> <p>② 被結合企業 名称 (株)アルファハウジング (当社の完全子会社) 事業内容 不動産の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、(株)アルファハウジングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は東京テアトル(株)となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける不動産事業の経営効率の更なる向上と収益力の強化を図るため、当社の完全子会社である(株)アルファハウジングと合併しました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 当社が(株)アルファハウジングより受け入れた資産及び負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しました。また当社の財務諸表上、当該子会社の帳簿価格と増加株主資本との差額を特別利益に計上し、棚卸資産に含まれる未実現損益を特別損失に計上し消去しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.06円	1株当たり純資産額	208.25円
1株当たり当期純利益	2.42円	1株当たり当期純利益	4.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.42円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	16,441,817
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	16,441,817
普通株式の発行済株式数 (株)	—	80,130,000
普通株式の自己株数 (株)	—	1,178,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	78,951,832

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	190,793	385,350
普通株式に係る当期純利益 (千円)	190,793	385,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	78,797,486	78,950,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 自己株式取得方式によるストックオプション	159,287	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、平成18年7月1日を合併期日とする(株)アルファハウジングとの合併契約書を平成18年4月12日に締結しております。</p> <p>1 合併の目的 当社グループにおける不動産事業の経営効率の更なる向上と収益力の強化を図ることを目的としております。</p> <p>2 合併方法 東京テアトル(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)アルファハウジングは解散いたします。</p> <p>3 合併比率 東京テアトル(株)は、(株)アルファハウジングの全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はございません。</p> <p>4 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 被合併会社の概要</p> <p>①商号 (株)アルファハウジング ②代表者 代表取締役社長 前田 稔 ③資本金 10,000千円 ④住所 東京都中央区京橋2-11-1 ⑤主な事業内容 不動産の販売 ⑥売上高及び当期純利益(平成18年3月期) 売上高 3,267,994千円 当期純利益 68,817千円 ⑦資産、負債、資本状況(平成18年3月期) 資産合計 3,403,582千円 負債合計 3,108,722千円 資本合計 294,859千円 ⑧従業員数(平成18年3月31日現在) 15名</p>	<p>当社は、平成19年4月2日において「債権管理回収業に関する特別措置法」(サービサー法)に基づく債権回収会社であるアドホック債権管理回収(株)の発行済株式の全株式を取得し、テアトル債権回収(株)に社名変更を行い、子会社としました。</p> <p>1 株式取得の目的 当社グループにおける経営規模の拡大のため不動産情報等のネットワーク力の強化を図ることを目的としております。</p> <p>2 株式取得の相手会社の概要</p> <p>①商号 アドホック債権管理回収(株) ②代表者 代表取締役社長 高橋 慶 ③資本金 500,000千円 ④住所 東京都品川区大井6-19-9 ⑤主な事業内容 特定金銭債権の買取、管理回収</p> <p>3 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 10,000株 ②取得価額 340,000千円 ③持分取得比率 100%</p> <p>4 買収する会社の概要</p> <p>①名称 東京テアトル(株) ②事業内容 映像・ホテル飲食・不動産 ③資本金 4,552,640千円</p> <p>なお、テアトル債権回収株式会社は平成19年5月30日に200,000千円の株主割当増資を行っております。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井トラスト・ホールディングス(株)	2,385,085	2,771,468
藍澤証券(株)	251,000	250,247
(株)大和証券グループ本社	72,066	102,549
松井建設(株)	173,800	98,892
(株)ホスピタリティ・ネットワーク	8,500	51,000
(株)東北新社	36,600	46,665
(株)三井住友フィナンシャルグループ	39.82	42,607
新光証券(株)	50,089	29,903
(株)ケイブ	200	27,600
(株)ヒューマンプラス	40,000	20,000
その他(25銘柄)	61,652.15	85,278
計	3,079,031.98	3,526,211

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・グローバル債権ファンド(毎月分配型)	26,680,061	28,726
日本コマース投資法人	31	20,057
ブランドエクイティ	20,000,000	18,936
りそな東京応援・資産分散ファンド	10,745,509	10,503
ジャパンリアルエステイト投資法人	1	1,560
プレミアム投資法人	1	998
計	57,425,603	80,781

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,403,092	77,069	1,667,045 (11,912)	12,813,116	5,378,662	353,798	7,434,454
構築物	150,594	4,955	15,303 (59)	140,245	111,931	5,154	28,313
機械及び装置	638,902	15,115	44,593 (9,625)	609,424	434,099	41,379	175,325
運搬具	11,923	—	3,155	8,767	4,678	966	4,088
器具及び備品	916,069	36,257	210,368 (19,814)	741,958	638,857	32,538	103,101
土地	13,826,624	—	551,599	13,275,025	—	—	13,275,025
有形固定資産計	29,947,207	133,397	2,492,066 (41,411)	27,588,538	6,568,229	433,839	21,020,308
無形固定資産							
借地権	306,072	—	—	306,072	—	—	306,072
ソフトウェア	79,047	20,709	14,600	85,157	42,427	15,616	42,730
その他							
利用権	282	—	282	—	—	4	—
電話加入権	11,299	—	—	11,299	—	—	11,299
無形固定資産計	396,702	20,709	14,882	402,529	42,427	15,621	360,102
長期前払費用	37,968	2,729	20,866	19,832	249	692	19,583

(注) 1 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神奈川県綾瀬市寺尾中1-4-70所在のPAT綾瀬、空調改修工事他に伴うもの	16,178千円
	東京都中央区銀座1-16-1に所在の東貨ビル、内装工事に伴うもの	14,301千円
	東京都中央区銀座1-11-2に所在の銀座テアトルビル、変電設備工事に伴うもの	13,789千円
	千葉県流山市向小金2-241-1に所在のPAT流山、内装工事に伴うもの	9,110千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京都豊島区南池袋1-19-5所在の南池袋共同ビル、売却に伴うもの	978,342千円
	埼玉県さいたま市北区吉野町1-383-4所在のホテルフレア、改装工事に伴うもの	155,783千円
器具及び備品	埼玉県さいたま市北区吉野町1-383-4所在のホテルフレア、改装工事に伴うもの	105,834千円
	東京都豊島区南池袋1-19-5所在の南池袋共同ビル、売却に伴うもの	28,371千円
土地	東京都豊島区南池袋1-19-5所在の南池袋共同ビル、売却に伴うもの	551,599千円

4 なお、当期増加額には(株)アルファハウジングとの合併による、器具及び備品4,725千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	529,111	1,279,400	22,968	506,143	1,279,400
賞与引当金	82,656	134,489	92,032	—	125,114
役員退職慰労引当金	—	189,281	—	—	189,281

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(注) 賞与引当金の当期増加額には、(株)アルファハウジングとの合併による増加額9,375千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第91期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額
現金	59,825
預金の種類	
当座預金	1,613,951
普通預金	109,281
別段預金	1,815
計	1,725,048
合計	1,784,874

(ロ) 売掛金

(単位 千円)

相手先	金額
札幌開発㈱	50,071
(有)アイザック	41,989
㈱ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント	18,000
㈱アーバンビルド	14,261
㈱ギャガ・コミュニケーションズ	12,681
その他	317,151
合計	454,154

(売掛金の滞留状況)

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
734,458	12,618,662	12,898,966	454,154	96.60	17.19

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

(単位 千円)

品名	金額
映画フィルム	89,736
映画館売店商品	10,613
レストラン販売商品	3,800
商業施設売店商品	157
販売用不動産	4,086,508
合計	4,190,817

(販売用不動産の内訳)

所在地	件数	金額 (千円)	土地面積 (㎡)
東京都	26	2,809,174	3,456.91
群馬県	1	339,166	1,451.73
千葉県	12	327,464	1,959.33
兵庫県	5	285,070	1,159.30
奈良県	1	219,930	312.35
埼玉県	7	66,797	281.86
茨城県	1	38,904	547.47
合計	53	4,086,508	9,168.95

(注) うち東京都4件、千葉県1件、埼玉県3件は未登記であり土地面積には含めておりません。

(ニ)貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
株主優待ICカード	2,617
暖房用重油	123
合計	2,741

(b) 固定資産

(イ) 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

相手先	金額
(株)アルファエステート	1,708,741
(株)エイチ・エス・ジー	1,021,200
テアトル商事(株)	605,000
(有)ディーワンエンタープライズ	332,000
札幌開発(株)	263,609
テアトルエンタープライズ(株)	78,000
合計	4,008,551

(ロ) 差入保証金

(単位 千円)

相手先	金額
高山武次	697,187
(有)東名綾瀬ゴルフコース	576,061
京葉土地開発(株)	526,233
石塚三喜夫・喜貞	373,169
第一地所(株)	216,500
その他	677,908
合計	3,067,060

(注) 第一地所(株)は2007年4月1日より第一三共ビジネスアソシエ(株)へ社名変更しております。

(負債の部)
(a) 流動負債
(イ) 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額
(株)ソニーピクチャーズエンタテインメント	30,565
東宝(株)	29,975
アスミック・エースエンタテインメント(株)	27,758
(株)サンエーサンクス	26,688
(株)ティー・エー・ユニオン	20,962
その他	246,691
合計	382,641

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
(株)りそな銀行	1,054,445
(株)三井住友	402,565
(株)みずほ銀行	324,335
(株)常陽銀行	150,000
(株)あおぞら銀行	100,000
その他	60,000
合計	2,091,345

(ハ) 一年内返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
中央三井信託銀行(株)	1,000,800
(株)りそな銀行	882,000
(株)みずほ銀行	549,000
(株)三菱東京UFJ銀行	337,600
(株)三井住友銀行	311,000
その他	453,828
合計	3,534,228

(二) 固定資産購入支払手形
(相手先別内訳)

(単位 千円)

相手先	金額
㈱竹中工務店	88,935
㈱東映建工	42,000
㈱キャプティ	13,125
㈱三機工業	8,400
三菱電機ビルテクノサービス㈱	5,775
その他	6,678
合計	164,913

(期日別内訳)

(単位 千円)

期日	金額
平成19年5月 期日到来分	82,110
平成19年6月 期日到来分	34,398
平成19年7月 期日到来分	48,405
合計	164,913

(b) 固定負債

(イ) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
中央三井信託銀行㈱	3,014,600
㈱りそな銀行	1,756,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,626,000
㈱三井住友銀行	1,104,500
㈱みずほ銀行	1,012,500
その他	498,228
合計	9,011,828

(ロ) 預り保証金

(単位 千円)

相手先	金額
㈱伊勢丹	501,536
ジャガージャパン㈱	153,400
㈱ユニリビング	122,956
㈱かに道楽	128,400
(有)小田切回陽堂	128,296
その他	1,394,685
合計	2,429,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満株券																
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																
1単元の株式数	1,000株																
株式の名義書換え																	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店																
名義書換手数料	無料																
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額																
株券喪失登録																	
株券喪失登録申請料	株券喪失登録の申請1件につき 9,030円(消費税額を含む)																
株券登録料	申請に係る株券1枚につき 525円(消費税額を含む) 再発行手数料株券1枚につき 印紙税相当額																
単元未満株式の買取り																	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店																
買取手数料	1単元の株式数の売買を行ったときに徴収される株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額を買取単元未満株式数で按分した額																
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.theatres.co.jp/																
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・1単元以上所有の新規株主に対し、株主優待カード(ICカード)を割り当て。 ・半年間有効の優待ポイントの範囲内で、直営映画館における映画無料鑑賞のサービスを提供。またカード提示により、その他優待適用事業所での割引サービスを提供。 <table> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6ポイント</td> <td>5,000株以上</td> <td>30ポイント</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>12ポイント</td> <td>10,000株以上</td> <td>60ポイント</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>18ポイント</td> <td>20,000株以上</td> <td>90ポイント</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>24ポイント</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1,000株以上	6ポイント	5,000株以上	30ポイント	2,000株以上	12ポイント	10,000株以上	60ポイント	3,000株以上	18ポイント	20,000株以上	90ポイント	4,000株以上	24ポイント		
1,000株以上	6ポイント	5,000株以上	30ポイント														
2,000株以上	12ポイント	10,000株以上	60ポイント														
3,000株以上	18ポイント	20,000株以上	90ポイント														
4,000株以上	24ポイント																

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第91期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定に基づく もの 特定子会社の異動(合併による消滅)		平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号および第19条の 規定に基づくもの 固定資産(信託受益権)の譲渡		平成18年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	土 屋 善 敬	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	飯 村 忠 昭	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	神 山 貞 雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。
2. （セグメント情報）〔事業の種類別セグメント情報〕の（事業区分の変更）に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 村 忠 昭 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より販売用不動産に係る販売費及び支払利息について販売時に費用計上する方法から、発生時に費用計上する方法に変更している。

また、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日に債権回収会社を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 善 敬 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 村 忠 昭 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月12日株式会社アルファハウジングとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	博	隆	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	飯	村	忠	昭	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	貞	雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日に債権回収会社を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。